

学校法人 根津育英会武蔵学園

平成 29(2017)年度

# 事業報告書

§ 法人の概要 .....	2
設置する学校、学部・学科等.....	2
沿革 .....	3
組織図、主な役職.....	6
事務機構図 .....	7
理事会、評議員会の開催.....	8
§ 事業の概要 .....	9
要    約.....	9
大学 .....	9
高校中学.....	12
法人.....	15
収益事業.....	18
武蔵エンタープライズ.....	19
§ 財務の概要 .....	20
§ 参考データ .....	31

## § 法人の概要

設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院 経済学研究科博士前期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻) 経済学研究科博士後期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻) 人文科学研究科博士前期課程 (欧米文化専攻) (日本文化専攻) (社会学専攻) 人文科学研究科博士後期課程 (欧米文化専攻) (日本文化専攻) (社会学専攻)  学部 経済学部 経済学科 経営学科 金融学科 人文学部 英語英米文化学科 ヨーロッパ文化学科 日本・東アジア文化学科 社会学部 社会学科 メディア社会学科	昭和 44 年度 平成 18 年度 昭和 47 年度 平成 20 年度 昭和 48 年度 平成 9 年度 平成 9 年度 平成 7 年度 平成 9 年度 平成 9 年度 平成 9 年度 平成 9 年度  昭和 24 年度 昭和 24 年度 昭和 34 年度 平成 4 年度 昭和 44 年度 平成 23 年度 平成 23 年度 平成 23 年度 平成 10 年度 平成 10 年度 平成 16 年度
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	昭和 23 年度
武蔵中学校		昭和 24 年度

(注)平成 30 年 3 月 31 日現在募集中の学部・学科・課程名等。

## 沿革

大正 10 年 09 月	財団法人根津育英会設立認可
10 年 12 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
11 年 04 月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
昭和 23 年 03 月	武蔵高等学校(新制)設置認可
23 年 04 月	武蔵高等学校(新制)開設
24 年 01 月	武蔵中学校(新制)設置認可
24 年 02 月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
24 年 04 月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
25 年 03 月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
26 年 02 月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
34 年 01 月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
34 年 04 月	武蔵大学経済学部経営学科増設
44 年 02 月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
44 年 03 月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
44 年 04 月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)増設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
47 年 03 月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
47 年 04 月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程増設
48 年 03 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
48 年 04 月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)増設
50 年 04 月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
平成 3 年 12 月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
4 年 04 月	武蔵大学経済学部金融学科増設
7 年 03 月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
7 年 04 月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程増設
8 年 12 月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
9 年 04 月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
9 年 12 月	武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可 武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可

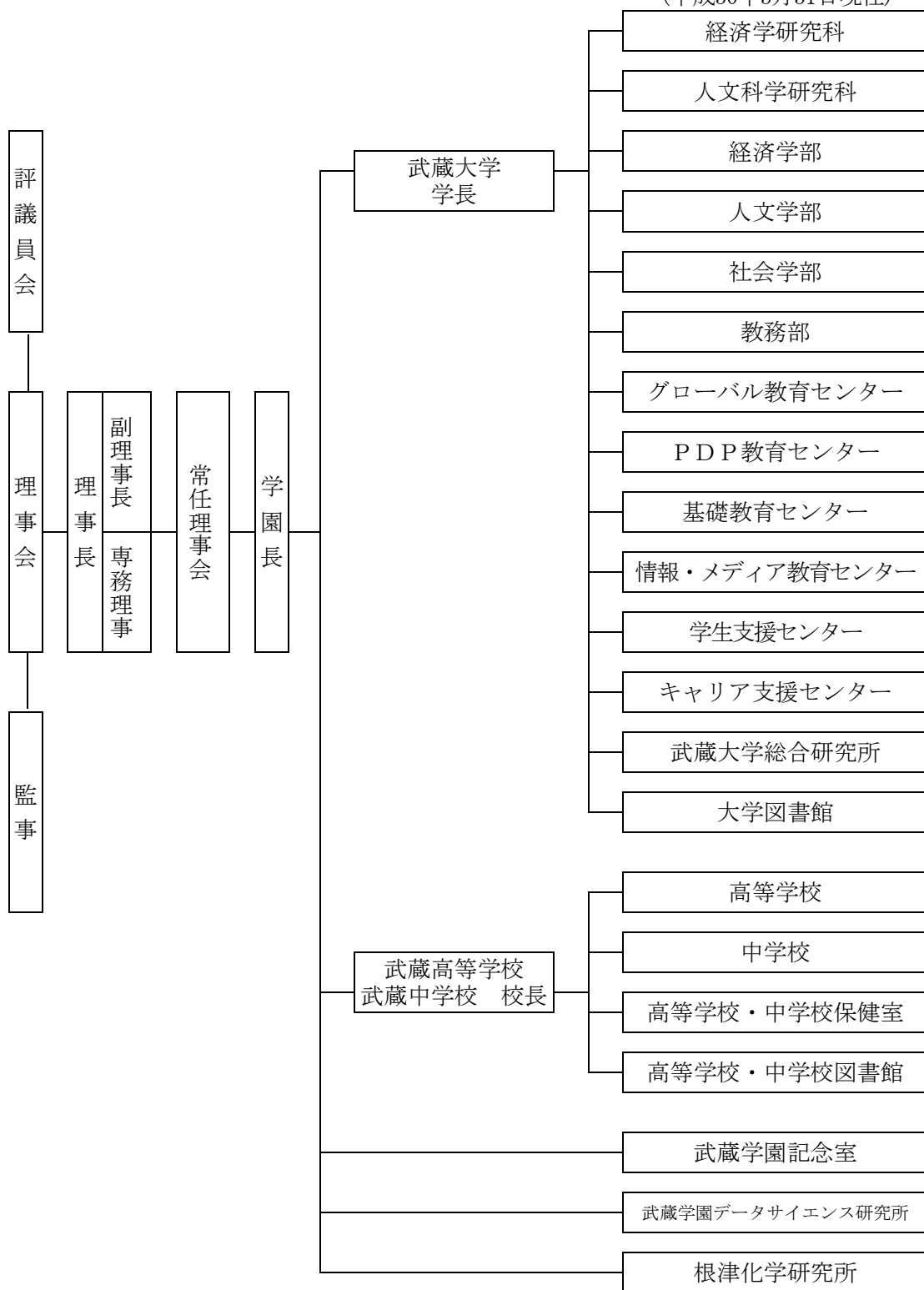
10年04月	武蔵大学人文学部社会学科募集停止 武蔵大学に社会学部(社会学科)増設 武蔵大学人文学部に比較文化学科増設
10年12月	武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
11年04月	武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)増設
14年03月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
15年03月	武蔵大学人文学部社会学科を廃止
15年06月	武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
16年04月	武蔵大学社会学部にメディア社会学科増設
16年10月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
17年04月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科増設
17年05月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
18年04月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
19年12月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉設置届出受理
20年03月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
20年04月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉を設置
22年07月	武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可
23年03月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止
23年04月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を設置
24年03月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
24年08月	学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
25年04月	学校法人根津育英会武蔵学園に改称
27年04月	ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム実施

27年12月 武蔵高等学校と武蔵中学校の併設型中高一貫教育校への移行届出受理  
28年05月 武蔵大学人文学部英米比較文化学科を廃止  
29年10月 武蔵大学人文学部日本・東アジア比較文化学科を廃止

## 組織図、主な役職

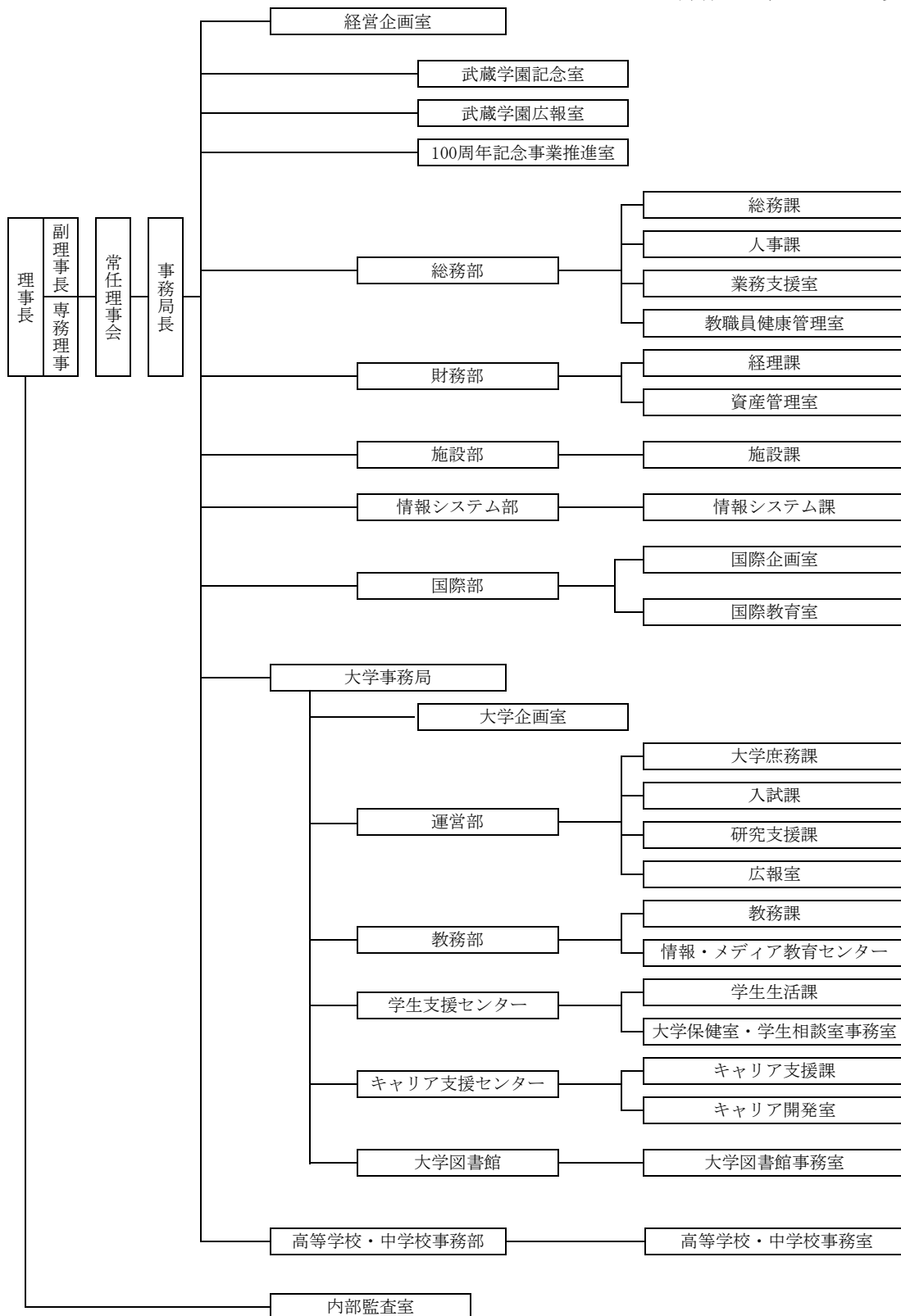
学校法人根津育英会武蔵学園  
 理事長 根津 公一  
 副理事長 池田 康夫  
 専務理事 元木 隆史

武蔵学園長 有馬 朗人  
 武蔵大学学長 山寄 哲哉  
 武蔵高等学校中学校校長 梶取 弘昌  
 (平成30年3月31日現在)



# 事務機構図

(平成 30 年 3 月 31 日現在)



## 理事会、評議員会の開催

平成 29 年度開催の理事会及び評議員会の議題は以下のとおりである。

- 1 第 270 回理事会及び第 263 回評議員会(5 月 25 日)  
評議員、理事選任の件  
理事長他が事故あるときの職務代理等順位について  
平成 28 年度事業報告書案  
平成 28 年度収支決算案
- 2 第 271 回理事会(7 月 27 日)  
審議・議決事項なし
- 3 第 272 回理事会及び第 264 回評議員会(10 月 26 日)  
評議員、理事、監事選任の件  
学長選任の件  
平成 29 年度収支補正予算案  
武蔵大学学則一部変更案(平成 29 年 10 月 31 日施行)  
学校法人根津育英会武蔵学園寄附行為一部変更案  
武蔵大学学則一部変更案(平成 31 年 4 月 1 日施行)  
武蔵高等学校学則一部変更案  
武蔵中学校学則一部変更案  
研究奨励鈴木基金規程一部改正案
- 4 第 273 回理事会(12 月 14 日)  
副学長選任の件  
学園基金規程一部改正案  
根津嘉一郎顕彰教育基金規程一部改正案  
国際交流篠田基金規程一部改正案  
武蔵大学教育研究基金規程一部改正案  
武蔵大学国際教養人育英基金規程一部改正案  
武蔵大学奨学金基金規程一部改正案
- 5 第 274 回理事会及び第 265 回評議員会(3 月 15 日)  
学園長選任の件  
事務局長選任の件  
評議員、理事、監事選任の件  
学校法人根津育英会武蔵学園教職員定年規程一部改正案  
平成 30 年度事業計画案  
平成 30 年度収支予算案  
武蔵大学学則一部変更案  
収益事業“Musashi Temple RED Programs”の付随事業変更の件



# § 事業の概要

## 要 約

### 大学

平成 29(2017)年度の事業は、平成 26(2014)年度に公表された「理事長ドクトリン」ならびに「学園長プラン」にもとづいて策定された第三次中期計画の二年度目の事業として実施された。同中期計画において、武蔵大学は計画完了時の大学像を「異文化を理解し未来を創造する教養あるグローバル市民の育成～創立 100 周年に向け原点に立ち返り、建学の三理想の継承と未来への変革を目指す～」とした。この大学像の実現に向けて実施した事業の成果について、中期計画に従って「戦略的事項」と「経常的重要事項」に分けて述べる。

#### I 戦略的事項

##### 1 リベラルアーツ教育を基盤としたグローバル市民の育成

- 「国際化に対応した教育理念」については、改訂した新3ポリシーと新たに策定した「グローバル教育方針」をホームページで公開した他、教職員向けに学長主催の説明会を開催し、学内への周知を図った。
- 「国際化に対応した教育課程の導入」と「新しいグローバルリーダーの育成」という項目に関しては、戦略的事項の柱となる3学部それぞれの特徴を生かした新プログラム・コースについて、経済学部の「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム(PDP)」は3年目を終え、人文学部では「グローバル・スタディーズコース(GSC)」を、社会学部では「グローバル・データサイエンスコース(GDS)」を発足させた。

経済学部 PDP1期生の International Programme (IP) で次年度以降の履修要件を充足した者は5名、2期生の International Foundation Programme (IFP) で IP へ進級した者は 15 名、3期生で第3クォーター開始以前に IELTS5.5 以上に到達し IFP 科目を受講した者は 26 名であった。また、IFP 科目、IP 科目の配置と構成を再検討し、これまで4単位であった各科目について、関連する2単位の科目を追加して教育内容の充実を図った。さらに、PDP の運用の安定化を図るために、平成 30(2018)年4月付け着任で専任教員1名を採用するとともに、平成 30(2018)年9月採用の特別招聘教員の募集を開始した。

人文学部の GSC「英語プログラム」への応募者は 76 名で、ここから 24 名を選抜した。第2クォーターの海外英語研修では、オーストラリアのディーキン大学に 14 名を、ニューヨークのペース大学に 10 名を派遣した。ペース大学については、GSC 担当の助教を派遣し、現地視察を行った。また、GSC 専門コーチの就業規則と運用内規を制定し、各プログラム1～2名のコーチ体制で後学期から運用を開始した。

社会学部の GDS への応募者は 54 名で、ここから 24 名を選抜した。第2クォーターの海外英語研修は、オーストラリアのケアンズ・ランゲージセンターに派遣し、学部長と担当教員の1名が

現地視察を実施した。後学期の「Sociology」については、慎重に検討した結果、本年度においては、ロンドン大学の IFP 科目としての開講は見送り、A.Giddens の「Sociology」をテキストとした英語での授業を開講した。また、2年次以降の「GDS 実践」に向けての準備を整えるとともに、企業との学術交流協定を締結し、「武蔵学園データサイエンス研究所」の設立を提案し、実現させた。

- 「国際化推進のための教員任用」については、「武蔵大学特別専任外国語講師規程」を制定し、平成 30(2018)年度4月から2名の講師を採用することを決定した。これを含め、「日本語以外で授業のできる専任教員を 30%以上にする」という中期計画目標は、既に 40%を越えて十分に達成されているが、目標値の再設定を含めさらなる国際化を進めることとしたい。
- 「多様化する時代に即した教育課程の編成」については、全授業科目のナンバリングを実施したことに加え、各学科でのカリキュラム・マトリックスを作成し、平成 30(2018)年度から運用できる準備を整えた。また、ゼミ活動に応用可能な取組みとして、総合科目の「海外フィールド実習」を教育改革支援事業として採択し、2名の教員が12名の学生とともにデンマークで1週間のフィールド実習を行い、報告書を刊行するとともに、4月に実習報告会を実施する予定である。
- 「新しい教育方法の導入」については、授業収録システム運用ワーキンググループリーダーを新たに設けた他、学内の無線 LAN 環境整備および基幹ネットワークサーバーの全面更新を行い、ネットワークを多用する授業にも対応できる環境を整えた。
- 「国外協定校の拡充および留学の促進」については、海外の4大学と新たに基本協定を結び、別途2大学と学生交換協定を締結した。これにより、学生を派遣できる海外の大学・教育機関は26校となり、派遣留学生数は49名、受入留学生数は67名となった。また、インディペンデント・スチューデントの受け入れ数は23名であった。
- 「入試制度の見直しによる新しい層の獲得」については、「全学部統一グローバル型入試」の見直しを行い、平成 30(2018)年度入試の志願者数は全学部合計で 229 名となった。また、一般入試の志願者数の合計は 18,080 名と昨年度に続いて過去最高となった。

## II 経常的重要事項

### 1 魅力ある大学としての社会的評価と認知度の向上

- 「教育研究組織・環境の整備」については、AV 機器等の交換を含め教室改修を実施するとともに、CALL 教室のシステムの更新を実施した。
- 「学生・卒業生支援の拡充」については、優良企業への就職率の向上のために、上場企業および重点企業 133 社を学内説明会に招致し、これらの企業への就職率は 41.8%となった。また、全体の就職率は 97.9%、卒業生のうち就職した者の割合を示す実質就職率は 91.4%であった。
- 「教育の過程および成果の総合的把握」を行うための情報収集の一貫として、「大学 IR コンソーシアム」に参画し、11月に1年次生と3年次生に対してアンケート調査を実施した。
- 「大学の知名度の向上」に向けて、「新たな芯となる層に向けた積極的広報を実施する」ために、媒体効果の追跡調査報告会を実施するとともに、ターゲットとする層に確実に到達する媒体を再確認した。尚、大学通信による「小規模だが評価できる大学」ランキングの結果は、全国の大学中2位となり、各種メディアで取り上げられた。また、「世界大学ランキング日本版」での順位は

前年度の 101-110 位から 88 位へとランクアップした。

- 「研究活動の推進」については、平成 29(2017)年度の特別研究員 III(海外からの招聘による研究員。本学の経費負担なし)は1名で、平成 30(2018)年度は2名が確定した。また、「研究倫理に則った健全な研究活動の推進」に向けて、研究倫理教育の受講義務のある教員に対して詳細な説明会を実施した。

## 2 社会的責任

- 「社会貢献の推進」については、「武蔵大学人権宣言」にあたる「学生我的生活環境と人権に関する宣言」を制定して公表するとともに、「武蔵大学男女共同参画推進に関する規程」を制定し、委員会を正式に発足させた。また、「障害のある学生への支援」については、教務課入口の自動ドア化などの改良工事を実施した。「地域連携の促進」については、公開講座や図書館セミナーなどを例年通りに開講した他、練馬区独立 70 周年事業に参画するとともに、江古田 10 商店街の共同開催による「江古田音楽祭」に、武蔵野音楽大学、日本大学芸術学部とともに協賛し、大講堂において「さだまさしコンサート」と「アルゼンチン・タンゴの夕べ」等を開催した。

## 3 安定的な大学運営

- 「安定的な大学運営」については、「内部質保証の実質化を図る」ために、「内部質保証規程」を制定するとともに、外部評価に関する検討を行い「武蔵大学外部評価委員会規程」を制定し、次年度から外部評価を実施することを決めた。
- 入学定員管理の厳格化に向けて、学長のガバナンスのもとに全学入試会議を開催し翌年度の入試方針や体制の決定を行った。また、歩留りについても、これまで実質的には各学部学科が決定していたものを、全学歩留会議を開催して学長のもとで決定する方法に変更した。さらに、指定校の選定に関しても、学長のもとに全学指定校選定会議を設け、全学的な視点で方針を定めた上で選定することを決定した。

# 高校中学

## I 戦略的事項

### 1 グローバル化に対応した人材を輩出するためのリベラルアーツ教育の構築

#### (1) グローバル化対応

##### ① カリキュラムの見直し

- 中学・高校における学則における、海外校への転学・再受入れに対する整備を行った。
- 高校での留学等の単位認定を可能にし、その間の学費軽減措置するための学則変更を完了した。

##### ② 国外研修制度の深化

- 国外研修制度提携校との強化を図るため、教員2名がドイツ・オーストリアの協定校を訪問。テレジアヌム校とは互いの国外研修についての覚書を締結した。
- 6月にオンブローザ校(リヨン)の校長らが来校、9月にマクシミアン校(ミュンヘン)から教員と生徒(13名)が来校し国際交流合宿に参加した。

##### ③ 国内外進学学習機会提供

- 海外進学に興味のある保護者・生徒向けの入学前説明会や保護者会、組会合等による案内文書の配布により、メールマガジン「雄飛」による情報発信の周知を図った。「雄飛」を使用して、国際部からの海外進学情報や留学セミナー、REDプログラムなどの案内を年間で29通発信をした。
- 海外大学へ直接進学した2名(ワシントン州立大学、ウェズリアン大学)に対して、海外直接進学第1号奨励金を支給した。また、REDプログラム参加者29名に対して、海外直接進学第2号奨励金を支給した。
- 武蔵大学留学準備講座は6名が受講した。

##### ④ 卒業生による人的支援の充実

- 整備した卒業生リストをもとに、国外研修生のサポートや海外大学進学を希望する在校生の相談の依頼、現在海外で活躍する卒業生を講師として招いての特別授業の実施、学校案内の「世界で活躍する先輩たち」のページへの寄稿などに活用した。

#### (2) リベラルアーツ教育の深化

##### ① カリキュラムの見直し

- 学力評価方法についての各学科の方針・考え方を整理し、それをもとに進級制度を制定した。
- ICTやメディアを活用した授業形態に対応できるよう、ほぼ全ての教室・演習室にICTを利用できる視聴覚設備を整えた。

##### ② 6年間の教育課程の充実

- 平成31年度以降の海浜学校の廃止を決定する。本年度は、海浜学校に代わる新しい学校行事の検討・視察を行い、校外学習ワーキンググループを立ち上げた。
- 美化委員会、図書委員会などの委員会活動の活性化を図り、委員会の位置づけや活動内容や課題などの検証を開始する。美化委員会が主体となつての「美化分別キャンペーン」を開催した。
- 指導委員会の体制、組主任との連携方法の見直しを行う。特に今年度は携帯電話・スマホ、SNS利用等への指導を重点に行い、生徒だけではなく保護者向けのネット講習会を実施した。

##### ③ 研究奨励の充実

- 既存の演習室・集会場を生徒たちが自由に使用できるディスカッションスペースとして使用するための運用ルールや環境を整備し、利用を開始した。

#### ④ 教育施設設備

- 本年度、理科・特別教室棟の新築ならびに既存棟改修が完了し、それに伴う移転作業を完了した。
- 高校1年～3年の教室への授業用AV設備を設置し、中1から高3の全教室への授業用視聴覚設備の設置を完了した。また、全教室の空調設備の入替を実施した。
- 新棟建設に伴う外構整備計画の中でテニスコートの設置計画を策定した。

## II 経常的重要事項

### 1 生徒の学習能力の強化、学習意欲を引き出す教育の実践

#### (1) 学ぶ意欲に溢れる新入生の確保

##### ① 中学入試広報の強化

- 武蔵の学びについての発信として、全国紙上での座談会記事やその他に新聞・雑誌などのインタビュー記事の掲載、進学情報雑誌での武蔵中学校特集掲載した。
- 武蔵高中取材した新書や本校で実施した著名人による生徒への授業のムック本が発行された。
- 学校説明会の日曜日開催を新たに試みた。(4回開催した学校説明会の参加者数:5,170名(前年:4,864名))
- Webサイトに公開しているOBとの校長対談も平成28年度と同等の2回掲載する。
- 塾での説明会、塾主催の講演会を年間13回実施した。また、年間2回発行している広報誌「武蔵のいま」を毎号14の塾(計26教室)に計5,000部を送付し、現状の本校の状況の周知を図った。

### 2 進学実績の向上

#### (1) 学ぶ意欲を引き出すカリキュラムの見直し

- 大学入試により対応した高校理科・社会の新カリキュラムを本年度高校1年生から適用を開始した。

#### (2) 国内外進学情報提供強化

- 既存棟改修に伴い、南棟1階に進路相談室に移動し、より利用しやすい環境整備を行った。
- 国際部と連携して、武蔵学園が提供する海外情報サイト「雄飛」、メールマガジンなどにより海外大学の情報や外部の海外大学進学フェア開催情報などを保護者・生徒に提供した。
- 大学在学中の卒業生による大学進学ガイダンスを、特別授業期間中に継続実施した。
- 大学入試改革を踏まえて、本年度より英語4技能テストを導入した。

### 3 教員の研究・教育力の高水準維持

#### (1) 教員の教育研究向上のための時間の確保

##### ① 教員の労務環境改善

- 現状の部活動付添い負荷の実態調査を行い、負荷の平均化を考慮した部活動顧問入替案を作成した。
- 海浜学校に代わる宿泊行事案を複数作成し、その検討チームを立ち上げた。
- 校務分掌について現行の校務状況を整理し、各校務の業務分掌・体制の在り方の検討

を開始した。

- 組主任と兼務可能な校務分掌を増やし、組主任を含む校務分掌の割り当ての自由度を高めた。組主任の過重負担を下げするため、管理職や教育相談委員会・指導委員会などとの連携を充実させた。

#### 4 教育環境の整備

##### (1) 心身サポートの強化

###### ① 心身サポート体制の拡充と健康管理の強化

- 外部機関との連携し、中学2年生向けのアンガーマネジメント授業を各クラス6回の実施を試みた。
- 教育相談委員会の体制を整備し、主にメンタルサポート面において家庭と協同して行う勉強会などの施策を複数実施した。

##### (2) 教育環境の充実

###### ① 奨学金制度の改編

- 家計急変に対する奨学金の給付部増加や入学時の奨学金給付の可能性について、他校の実施状況の調査し、実施した場合に東京都の補助金を考慮に入れての負担額の検討を行った。

#### 5 安定的な高校中学運営

##### (1) 安定した高校中学の運営の促進

###### ① 卒業生・企業による経済的支援の充実

- 卒業生による学校運営への支援体制を強化するため、管理職と同窓会幹部との間で今後の同窓会による高中サポートのあり方について経済面だけでなく人的サポート等も含めて協議を開始した。

##### (2) 校内施設の有効活用

###### ① 校内施設の利用率向上

- 放課後の教室・演習室、生徒集会場(生徒食堂)をディスカッションスペース・自習室として開放し、そのための必要機材(ホワイトボード等)などの設置を行った。

# 法人

## I 戦略的事項

### 1 高質な教育を実現するための学園ガバナンスとマネジメント

#### (1) 経営と教学の一体化

経営と教学の一体化は、役員と学長／校長執行部との定例会議等の密なコミュニケーションにより、学校運営の成果は上がりつつある。

##### ① 大学／高中ガバナンスの確保

- 新しい選考規程に基づき学外の識者を加えた選考委員会で新学長を決定した。
- 学長／校長の校務運営評価は、学長は任期後半2か年、校長は任期前半2か年を、学外理事、外部識者の参画のもとに実施した。なお、評価報告を受けた学園長は、学長／校長それぞれにフィードバックを行った。

##### ② 中期計画の浸透と実行

- 役員と大学／高中執行部との定例会はそれぞれ月1回のペースで行われ、現状の共有と課題解決への協議が行われている。

#### (2) 迅速な意思決定ができる教学組織

法令改正等を通じ学長の全学的なマネジメント構築は進んだが、高中は整備への意思はあるものの構築は遅れている。

##### ① 学長／校長のリーダーシップの確立と全学的なマネジメントの確保

- 大学は認証評価を受けての学長マネジメントによる内部質保証制度を構築した。
- 高中は校長のリーダーシップを発揮できうる執行部体制案と、それを支える教学組織案の両方の試案を作ったものの制度制定には至らなかった。

#### (3) 教学組織の機能化とそれに適合する事務組織

限られた人員の中で組織機能を強化する策として、学園共通組織として立ち上げた広報室と国際部は、順調に学園全体の広報とグローバル化教育を推進している。

##### ① 学生・生徒等の便宜と業務の機能化という視点による組織整備の検証と再構築

- 大学における修学支援では、学生支援センターの組織再編を行わず、部局連携で対応を継続している。
- 高中においては、教学組織と外部機関との連携の視点も入れて整備中である。

##### ② 重複業務等の検証により最適な組織運営体制の再構築

- 保健部門は、法令と所轄のガイドラインの異なる点など課題が多いことを認識したため、統合を保留とした。
- IR部門は、大学企画室が委員会制度で動き始めているが、経営企画室においても、学園の経営／運営に資する仕組みを作りつつある。

#### (4) 百周年記念事業の実施

高中新棟は竣工となり、武蔵学園百年史刊行については委員会が始動した。

##### ① 行事

- 関係部署との情報交換会を実施し、他の学校法人の周年事業イベントの視察も数回実施。
- 百年史は予定通り「刊行委員会」を立ち上げ具体的作業を開始した。

##### ② 関連施設

- 高中新棟である理科・特別教室棟は11月に竣工し、1月から一部施設の運営を始め、30

年度に完全に開設となる。

- 江古田キャンパス整備は、施工の効率化と国や都の補助金事業との関係で、高中既存棟の外壁工事と空調機更新工事の2年計画を、29年度単年度実施とすることができた。また、大学図書館の空調機器点検・検査計画は、ライフサイクルコストの点で工事は必須なので、検査後に機器更新の是非を決定するのではなく、30年度工事決定として、経費節減を図った。
- キャンパス整備に伴い、建物管理・運営を各設置学校に委ねていた部分があったので、施設部中心での管理とする規程を制定した。

## II 経常的重要事項

### 1 組織・人事制度の改革

#### (1) 専任教員の任用制度等と教員評価の制度化

- 任用に関しては、学長／校長の意思が反映され、かつ採用に関しては急遽の案件がいくつか発生したが、すべて法人の了解の下で開始された。
- 大学においては、新しい教育課程に対応した任期付教員制度として、特別招聘教員と特別専任外国語講師制度を導入した。
- 教員評価制度に関しては、大学／高中とも制度の策定に及んでいない状態である。

#### (2) 事務職員の任用制度等

- 人事評価制度を見直し、人事考課に関しては、項目を簡素化し求める能力・勤務態度を職能別に規定した。業績評価に関しては、職位別スキル(難易度)と達成度のマトリックス評価を取り入れ、加えて組織の目標と個人の目標の整合向上を図った。
- 新卒採用に関しては、リーフレットの作成や若手職員との懇談会などの新規施策を実施し応募者は前年の2倍超えとなった。
- 人事異動に資する各人の職務経験等の情報収集・確認に関しては、研修報告書の提出義務化、部長が部下とキャリア・プランを話し合う仕組みを策定し実施した。

#### (3) アウトソーシングの見直し

- 国際部に関しては、RED 事業は事業そのものの改革により委託を次年度から取りやめ、留学業務と MCV 運営業務は業務品質レベルを設定するとともに、業務工数が増大する中、閑散期のコスト削減をはかりバランスをはかった。

#### (4) 教職員の研修制度再構築

- 大学教員の新たな長期研修制度は、問題点なく施行を開始した。
- SD 計画において、職員の階層別研修を3年工程にリニューアルして実施。
- 私学事業団の1年間の研修制度と、私大連の長期のアドミニ研修に職員を派遣した。

### 2 コンプライアンス、社会的責任

#### (1) コンプライアンス体制の改善と運用

- 前年度に制定された規程に基づき、委員会の設置、通報窓口を設け、学外内に周知した。
- コンプライアンス研修を職員に実施し、大学教員には公的研究費執行に関する研修を毎年度実施している。
- 個人情報保護規程は、法改正に合わせ7月に全部改正を行い5月から適用した。



(2) その他

- リスクマネジメントは5月に「リスク管理マニュアル」公開した。
- 危機管理対応マニュアルを3月に策定し教職員に公開した。
- 国際交流における危機管理は、国際部が外部団体の支援を受けて、危機管理シミュレーションを学園全体で実施した。
- 防災備蓄品に関しては、棚卸と保管場所整備を行い、リストの公開と共に簡易トイレの処理方法等の情報を公開した。
- 監査施策として、三様監査の強化のため、監査法人・監事・内部監査室の定例会を年2回実施した。
- 学園としての情報発信の充実に関しては、広報室のニュースリリースが強化され、新聞等へ掲載は年間 70 本、マスメディアからの取材が昨年比2倍程度の 26 本となった。

# 収益事業

## I 駐車場事業

- 1 校地として使用していない法人所有の土地を有料駐車場として活用する

駐車場事業収入は、12,000,000 円と前年度比 698,877 円増と安定した収益を確保した。  
(施設課)

## II RED プログラムの収益化

- 1 参加者定数の達成、企業協賛金の定常的獲得、他学との連携強化を実現する

- ① 収益事業としての RED プログラムを見直し、平成 30 年 7 月（サマープログラム）以降は付随事業とすることとし、3 月の理事会においてこれまでの RED プログラムを総括した。RED2018-2019 の受講生募集においては、RED2017-2018 受講者の継続受講を働きかけるため、現受講者及び父母向けの説明会を九段教室で実施し、優先申込期限を設定し継続受講者確保を目指した。また、武蔵中学受験者の G1 へのリクルートのため、受験日においてプログラム概要を配布できるよう準備し、優先申込期限を設定するなど、早い段階での受講生確保を目指した。継続受講生の応募状況から G2, G3 の受講者のさらなる募集のため、高校中学に協力をあおぎ、中学 1 年から高校 1 年までの生徒・保護者宛に DM を送付した。この結果、2018-2019 の G1 受講者は早期に定員を超過する状況となり、G2, G3 にも新規受講者からの申込により定員充足率が高まっている。他校生を定員の 1/3 程度確保したいので、4 月以降に他校（東洋英和）での説明会などを予定している。（国際企画室）
- ② 企業協賛金のうち、ヒューリック社には、九段教室の賃貸契約を終了すること、収益事業から付随事業へとすることにもなって、協賛金ではなく RED プログラムへの寄付という形に変更をお願いし、快諾された。その他、2 社からも寄付を賜ることとなり、付随事業としての RED プログラムに関し、受講料収入および寄付金により必要経費を賄うことができる見込みとなった。（国際企画室）

# 武蔵エンタープライズ

## I RED プログラムのサポート

### 1 業務の効率化・定常化、海外進学情報の発信を行う

- ① 業務の定常化により、打ち合わせの縮減等の効率化に努めた。ただし、当初計画していた海外進学情報の発信は、今期は実施することができなかった。
- ② REDプログラムサポートは、2018年6月末をもって業務委託契約を終了することが決定した。

## II 学内収益機会の追求

### 1 教室貸面積の拡大、施設のライフサイクルマネジメント機能開発を行う

- ① 大学の協力を得て、教室貸し機会を増やし、営業実績の拡大を図り、粗利益金42,150千円(前年比114.39%)と伸長した。
- ② 高中新棟の設計監理業務を受託し、引き続き一級建築士事務所として新棟建設に貢献することができた。
- ③ 施設のライフサイクルマネジメントについての学園へ所要の提案は、次期に実施が延期された。

## III 学外収益機会の追求

### 1 他学と提携、他学へのサービス提供、コンサルティング、人材派遣を実現する

- ① 一級建築士事務所として、今期は、学外も含めて新たな事業機会を得ることはできなかった。
- ② 人材派遣については、今期は実施に至らなかった。今後は、他学の施策、社会制度の動向を見ながら事業の機会を模索する。

## IV 学内サービスの向上

### 1 印刷事業等の新規開拓、国際化関連の学生生活サポート機能を充実させる

- ① 印刷出版事業の可能性の検討については、今後の継続課題として取り組む。
- ② 国際部国際教育室と連携し、武蔵大学への海外からの留学生増に備えるサポート事業の可能性は、今期中の検証を実施することができなかった。

## § 財務の概要

### 1.平成 29 年度収支決算書ならびに決算の概要

平成 29 年度決算は、収入については手数料収入、受取利息・配当金収入、その他の特別収入(主に寄付金、補助金)等が予算に対して増額となり、支出については主に管理経費支出が予算に対して支出減となりました。

#### (1) 資金収支

資金収入合計	8,919,536 千円	(補正予算比	792,110 千円増	9.7%増)
資金支出合計	8,853,881 千円	(補正予算比	120,243 千円増	1.4%増)

#### (2) 事業活動収支

教育活動収入	7,462,685 千円	(補正予算比	187,653 千円増	2.6%増)
教育活動支出	6,882,919 千円	(補正予算比	13,536 千円減	0.2%減)
教育活動収支差額	579,766 千円			
教育活動外収入	286,380 千円	(補正予算比	86,380 千円増	43.2%増)
教育活動外支出	793 千円	(補正予算比	793 千円増	)
教育活動外収支差額	285,586 千円			
経常収支差額	865,353 千円			
特別収入	162,299 千円	(補正予算比	72,469 千円増	80.7%増)
特別支出	53,502 千円	(補正予算比	5,667 千円増	11.8%増)
特別収支差額	108,796 千円			
基本金組入前当年度収支差額	974,150 千円			
基本金組入額	△413,492 千円	(補正予算比	44,462 千円減	9.7%減)
当年度収支差額	560,657 千円			

## (1) 資金収支決算

## 平成 29 年度資金収支計算書

<収入の部>				<支出の部>				(単位:千円)
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	6,317,658	6,304,233	13,424	人件費支出	3,811,157	3,813,703	△2,546	
手数料収入	278,557	343,829	△65,272	教育研究経費支出	1,849,200	1,834,141	15,058	
寄付金収入	173,000	271,033	△98,033	管理経費支出	453,205	442,731	10,473	
補助金収入	408,557	499,356	△90,799	借入金等利息支出	-	-	-	
資産売却収入	-	579,436	△579,436	借入金等返済支出	-	-	-	
付随事業・収益事業収入	39,569	34,529	5,039	施設関係支出	1,536,261	1,531,339	4,921	
受取利息・配当金収入	200,000	286,380	△86,380	設備関係支出	219,577	215,626	3,950	
雑収入	121,921	145,919	△23,998	資産運用支出	755,949	1,292,214	△536,265	
借入金等収入	-	-	-	その他の支出	367,014	361,999	5,014	
前受金収入	1,284,855	1,257,195	27,660	予備費	(50,000) 50,000		50,000	
その他の収入	877,323	838,872	38,450					
資金収入調整勘定	△ 1,574,014	△1,641,249	67,235	資金支出調整勘定	△ 308,725	△637,874	329,149	
前年度繰越支払資金	3,046,786	3,046,786		翌年度繰越支払資金	2,440,574	3,112,442	△671,868	
収入の部合計	11,174,212	11,966,323	△792,111	支出の部合計	11,174,212	11,966,323	△792,111	

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

## 主な勘定科目についての説明

## 収入の部

学生生徒等納付金収入	大学 5,381,075 千円、高校中学 923,157 千円。
手数料収入	入学検定料収入 335,315 千円他。
寄付金収入	特別寄付金収入 238,733 千円、一般寄付金収入 32,300 千円。
補助金収入	国庫補助金収入 146,155 千円、地方公共団体補助金収入 305,038 千円他。
資産売却収入	有価証券売却収入 579,436 千円。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入 32,919 千円他。
受取利息・配当金収入	3号基本金引当特定資産運用収入 15,389 千円、その他の受取利息・配当金収入 270,991 千円。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入 106,318 千円、施設設備利用料収入 14,666 千円 その他の雑収入 24,934 千円。
資金収入調整勘定	期末未収入金 155,133 千円、前期末前受金 1,486,115 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

## 支出の部

人件費支出	教員人件費支出 2,487,223 千円、職員人件費支出 1,108,222 千円他、総額 3,813,703 千円。
教育研究経費支出	前年度比 97,255 千円増の総額 1,834,141 千円。
管理経費支出	前年度比 21,744 千円増の総額 442,731 千円。
施設関係支出	主な工事は高中新棟及び既存棟に係る工事で総額 1,531,339 千円。
設備関係支出	教育研究機器備品支出 159,627 千円、図書支出 48,056 千円他。
資産運用支出	有価証券購入支出 578,373 千円他。
資金支出調整勘定	期末未払金 634,250 千円、前期末前払金 3,624 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

## (2) 事業活動収支決算

## 平成 29 年度事業活動収支計算書

&lt;収入の部&gt;

&lt;支出の部&gt;

(単位:千円)

	科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	6,317,658	6,304,233	13,424	人件費	3,795,564	3,795,061	502
	手数料	278,557	343,829	△65,272	教育研究経費	2,604,518	2,602,638	1,879
	寄付金	110,000	171,339	△61,339	管理経費	496,374	485,172	11,201
	経常費等補助金	407,327	462,521	△55,194	徴収不能額等	-	46	△46
	付随事業収入	39,569	34,529	5,039				
	雑収入	121,921	146,232	△24,311				
	教育活動収入計	7,275,032	7,462,685	△187,653	教育活動支出計	6,896,456	6,882,919	13,536
	教育活動収支差額	378,576	579,766	△201,190				
教育活動外収支	受取利息・配当金	200,000	286,380	△86,380	借入金等利息	-	-	-
	その他の教育活動外収入	-	-	-	その他の教育活動外支出	-	793	△793
	教育活動外収入計	200,000	286,380	△86,380	教育活動外支出計	-	793	△793
	教育活動外収支差額	200,000	285,586	△85,586				
経常収支差額		578,576	865,353	△286,777				
特別支出	資産売却差額	5,600	6,200	△600	資産処分差額	47,835	53,502	△5,667
	その他の特別収入	84,230	156,098	△71,868	その他の特別支出	-	-	-
	特別収入計	89,830	162,299	△72,469	特別支出計	47,835	53,502	△5,667
	特別収支差額	41,995	108,796	△66,801				
予備費						(20,000)		80,000
						80,000		

基本金組入前当年度収支差額	540,571	974,150	△433,579
基本金組入額	△458,155	△413,492	△44,662
当年度収支差額	82,416	560,657	△478,241
前年度繰越収支差額	2,025,903	2,025,903	-
翌年度繰越収支差額	2,108,319	2,586,560	△478,241

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

## (3) 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	34,535,124	固定負債	1,627,932
有形固定資産	18,536,622	退職給与引当金	1,627,932
土地	409,065	長期未払金	-
建物	12,654,811	流動負債	2,135,687
構築物	1,006,109	未払金	634,250
教育研究用・管理用機器備品	393,330	前受金	1,257,195
図書	4,057,717	預り金	244,242
車両	4,512	負債の部合計	3,763,620
建設仮勘定	11,076		
特定資産	14,521,790		
第2号基本金引当特定資産	-	純資産の部	
第3号基本金引当特定資産	1,548,769	科目	金額
教職員退職金引当特定資産	1,627,932	基本金	31,540,732
その他の特定資産	11,345,087	第1号基本金	29,546,962
その他の固定資産	1,476,712	第2号基本金	-
有価証券	9,500	第3号基本金	1,548,769
収益事業元入金	1,022,409	第4号基本金	445,000
長期貸付金	99,036	繰越収支差額	2,586,560
その他	345,765	翌年度繰越収支差額	2,586,560
流動資産	3,355,789	純資産の部合計	34,127,293
現金預金	3,112,442		
未収入金	155,133		
有価証券	79,580		
その他	8,633		
資産の部合計	37,890,913	負債及び純資産の部合計	37,890,913

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

## (4) 平成 29 年度 財産目録(要約)

平成 30 年 3 月 31 日現在

科目	数量等	価額
基本財産		18,577,010 千円
土地	181,165.87 m <sup>2</sup>	409,065 千円
建物	82,675.97 m <sup>2</sup>	12,654,811 千円
構築物	168 件	1,006,109 千円
教具・工具・備品	11,505 点	393,330 千円
図書	781,449 点	4,057,717 千円
その他		55,976 千円
運用財産		18,291,493 千円
長期貸付金		99,036 千円
特定資産		14,521,790 千円
現金預金		3,112,442 千円
未収入金		155,133 千円
有価証券		89,080 千円
その他		314,011 千円
収益事業用財産		992,319 千円
資産合計		37,860,823 千円
固定負債		1,627,932 千円
退職給与引当金		1,627,932 千円
流動負債		2,135,687 千円
未払金		634,250 千円
前受金		1,257,195 千円
預り金		244,242 千円
収益事業用負債		21,376 千円
負債合計		3,784,996 千円
正味財産 (資産合計 - 負債合計)		34,075,826 千円

財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】（※は平成26年以前は消費収支計算書関係比率の名称）

比率	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	28年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷経常収入(※帰属収入)	53.4%	50.5%	51.9%	51.2%	49.0%	53.6%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	69.3%	64.6%	65.6%	63.1%	60.2%	72.8%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入(※帰属収入)	34.8%	35.2%	33.9%	34.0%	33.6%	33.0%
管理経費比率	管理経費÷経常収入(※帰属収入)	7.5%	7.1%	7.3%	6.4%	6.3%	9.0%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入(※帰属収入)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額(※帰属収支差額) ÷事業活動収入(※帰属収入)	4.1%	7.1%	7.5%	10.2%	12.3%	4.9%
基本金組入後収支比率	事業活動支出(※消費支出)÷ (事業活動収入-基本金組入額)(※消費収入)	103.8%	99.5%	96.9%	97.7%	92.5%	107.8%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入(※帰属収入)	77.0%	78.2%	79.1%	81.1%	81.4%	73.7%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入(※帰属収入)	1.9%	2.2%	3.4%	4.4%	3.7%	3.0%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	-	-	2.4%	1.9%	2.2%	1.9%
補助金比率	補助金÷事業活動収入(※帰属収入)	10.2%	9.4%	8.4%	6.3%	6.3%	12.3%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	-	-	8.4%	6.4%	6.0%	12.0%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入(※帰属収入)	7.6%	6.6%	4.6%	8.1%	5.2%	11.8%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出(※消費支出)	11.0%	11.5%	11.9%	11.8%	11.6%	11.8%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	-	-	6.9%	8.5%	11.2%	4.1%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入	-	-	3.8%	5.1%	7.8%	2.7%

【活動区分資金収支計算書関係比率】

比率	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	27年度全国平均 (医歯系法人除く)
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	-	-	14.6%	18.3%	15.9%	14.2%

【貸借対照表関係比率】（※財務比率の名称は新会計基準のものに置き換えている）

比率	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	28年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	92.5%	92.5%	92.6%	91.2%	91.1%	86.7%
有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	51.9%	49.5%	47.8%	47.8%	48.9%	61.2%
特定資産構成比率	特定資産÷総資産	37.9%	40.0%	40.6%	39.3%	38.3%	21.4%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	7.5%	7.5%	7.4%	8.8%	8.9%	13.3%
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	4.8%	4.7%	4.6%	4.5%	4.3%	7.1%
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	5.5%	5.2%	5.5%	5.6%	5.6%	5.3%
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	34.4%	37.5%	38.4%	38.6%	37.6%	24.2%
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出(※消費支出)	214.9%	241.0%	256.7%	261.7%	252.7%	1.8%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	89.7%	90.1%	89.9%	90.0%	90.1%	87.6%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	3.1%	3.2%	5.2%	5.5%	6.8%	-14.2%
固定比率	固定資産÷純資産	103.1%	102.7%	103.0%	101.4%	101.2%	98.9%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	97.9%	97.6%	98.0%	96.6%	96.6%	91.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	135.0%	143.6%	134.4%	158.2%	157.1%	252.2%
総負債比率	総負債÷総資産	10.3%	9.9%	10.1%	10.0%	9.9%	12.4%
負債比率	総負債÷純資産	11.5%	11.0%	11.2%	11.2%	11.0%	14.2%
前受金保有率	現金預金÷前受金	174.2%	178.7%	169.2%	205.0%	247.6%	345.8%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	69.2%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	99.6%	99.9%	100.0%	99.8%	99.3%	97.3%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)	39.8%	41.8%	44.7%	46.6%	45.0%	49.6%
積立率	運用資産÷要積立額	116.1%	116.4%	120.4%	121.9%	122.6%	78.9%



消費収支(事業活動収支)の推移

平成25～26年連続消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	科目	
	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
学生生徒等納付金	( 5,647,248 )	( 5,719,204 )
手数料	( 280,804 )	( 278,441 )
寄付金	( 136,003 )	( 162,523 )
補助金	( 749,583 )	( 690,036 )
資産運用収入	( 204,896 )	( 242,872 )
資産売却差額	( 12,151 )	( 54,799 )
事業収入	( 100,881 )	( 23,734 )
雑収入	( 198,621 )	( 141,802 )
帰属収入合計	7,330,191	7,313,414
基本金組入額合計	( △ 559,505 )	( △ 480,000 )
消費収入の部合計	6,770,687	6,833,414

消費支出の部	科目	
	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
人件費	( 3,911,293 )	( 3,695,500 )
教育研究経費	( 2,550,348 )	( 2,572,806 )
管理経費	( 550,895 )	( 519,825 )
資産処分差額	( 15,382 )	( 5,873 )
徴収不能引当金繰入額	( 0 )	( 2,710 )
徴収不能額	( 0 )	( 0 )
消費支出の部合計	7,027,919	6,796,716
当年度消費収入超過額	( 0 )	( 36,698 )
当年度消費支出超過額	( △ 257,233 )	( 0 )
前年度繰越消費収入超過額	( 1,327,286 )	( 1,070,054 )
基本金取崩額	( 0 )	( 12,520 )
翌年度繰越消費収入超過額	( 1,070,054 )	( 1,119,273 )

帰属収支差額	( 302,272 )	( 516,698 )
--------	-------------	-------------

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

平成27～29年連続事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			金額	金額	金額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	( 5,674,347 )	( 5,951,768 )	( 6,304,233 )
		手数料	( 276,328 )	( 323,699 )	( 343,829 )
		寄付金	( 169,979 )	( 140,460 )	( 171,339 )
		経常費等補助金	( 601,722 )	( 468,604 )	( 462,521 )
		付随事業収入	( 37,803 )	( 42,056 )	( 34,529 )
		雑収入	( 183,625 )	( 148,450 )	( 146,232 )
		教育活動収入計	( 6,943,806 )	( 7,075,039 )	( 7,462,685 )
		支出	人件費	( 3,725,108 )	( 3,755,086 )
	教育研究経費		( 2,429,109 )	( 2,490,446 )	( 2,602,638 )
	管理経費		( 522,477 )	( 468,372 )	( 485,172 )
	徴収不能額等		( 0 )	( 0 )	( 46 )
	教育活動支出計		( 6,676,696 )	( 6,713,905 )	( 6,882,919 )
	教育活動収支差額		( 267,110 )	( 361,134 )	( 579,766 )
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	( 231,188 )	( 260,114 )
その他の教育活動外収入			( 0 )	( 0 )	( 0 )
教育活動外収入計			( 231,188 )	( 260,114 )	( 286,380 )
支出		借入金等利息	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 793 )
		教育活動外支出計	( 0 )	( 0 )	( 793 )
教育活動外収支差額	( 231,188 )	( 260,114 )	( 285,586 )		
経常収支差額	( 498,298 )	( 621,248 )	( 865,353 )		
特別収支	収入	資産売却差額	( 0 )	( 0 )	( 6,200 )
		その他の特別収入	( 85,101 )	( 191,140 )	( 156,098 )
		特別収入計	( 85,101 )	( 191,140 )	( 162,299 )
	支出	資産処分差額	( 37,604 )	( 46,120 )	( 53,502 )
		その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		特別支出計	( 37,604 )	( 46,120 )	( 53,502 )
特別収支差額	( 47,496 )	( 145,019 )	( 108,796 )		
基本金組入前当年度収支差額	( 545,795 )	( 766,268 )	( 974,150 )		
基本金組入額合計	( △ 332,537 )	( △ 609,386 )	( △ 413,492 )		
当年度収支差額	( 213,257 )	( 156,881 )	( 560,657 )		
前年度繰越収支差額	( 1,119,273 )	( 1,869,021 )	( 2,025,903 )		
基本金取崩額	( 536,490 )	( 0 )	( 0 )		
翌年度繰越収支差額	( 1,869,021 )	( 2,025,903 )	( 2,586,560 )		
事業活動収入計	( 7,260,096 )	( 7,526,294 )	( 7,911,365 )		
事業活動支出計	( 6,714,301 )	( 6,760,025 )	( 6,937,215 )		

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

貸借対照表の推移

5年連続貸借対照表

(単位:千円)

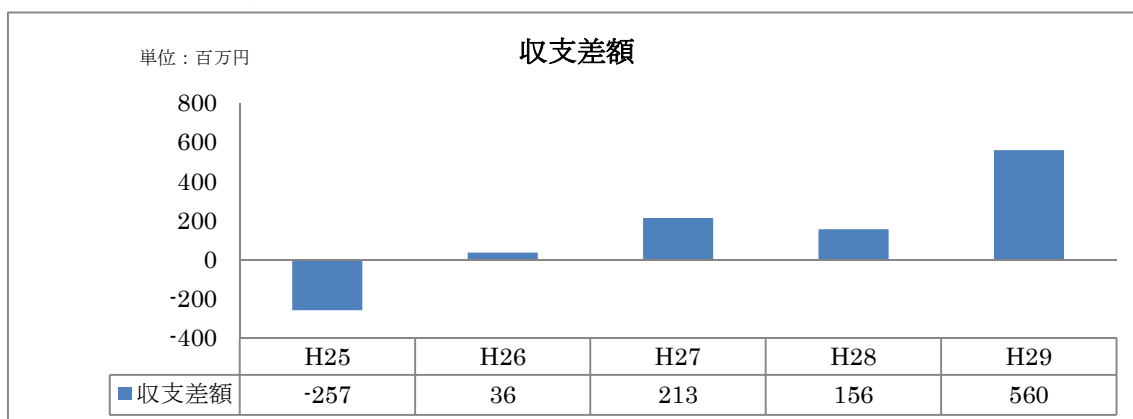
資産の部 科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定資産	32,310,720	32,697,996	33,343,963	33,604,512	34,535,124
有形固定資産	18,130,708	17,517,087	17,201,401	17,621,155	18,536,622
土地	401,665	401,665	409,065	409,065	409,065
建物	11,831,799	11,572,486	11,071,447	11,090,958	12,654,811
構築物	1,113,737	1,057,995	1,019,616	1,011,535	1,006,109
教育研究用機器備品	524,711	447,791	370,000	297,423	371,197
管理用機器備品	48,286	36,535	25,772	22,447	22,132
図書	3,921,860	3,979,095	4,015,698	4,038,502	4,057,717
車両	27,828	21,517	14,801	9,009	4,512
建設仮勘定	260,820	0	275,000	742,213	11,076
特定資産	13,231,580	14,140,277	14,631,827	14,482,984	14,521,790
第2号基本金引当特定資産	1,269,639	1,738,549	1,153,059	629,845	0
第3号基本金引当特定資産	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,548,769
学園資金引当特定資産	49,493	49,720	50,402	51,079	51,707
学園受贈株式会社配当資金特定資産	68,841	130,173	204,338	302,255	397,504
教職員退職金引当特定資産	1,661,510	1,663,748	1,641,337	1,646,886	1,627,932
根津嘉一郎顕彰教育資金引当特定資産	52,654	53,735	56,968	60,177	63,158
特定教育研究助成資金引当特定資産	57,372	0	0	0	0
大学奨学金資金引当特定資産	2,338	0	0	0	0
大学地方学生奨励奨学金資金引当特定資産	6,203	10,205	6,607	6,807	7,007
大学海外研修資金引当特定資産	53,128	0	0	0	0
大学総合研究所資金引当特定資産	8,186	0	0	0	0
大学課外活動奨励資金引当特定資産	6,978	0	0	0	0
国際交流篠田資金引当特定資産	24,359	24,167	9,290	0	0
野澤奨学金資金引当特定資産					4,100
研究奨励鈴木資金引当特定資産	2,168	2,179	2,211	2,243	2,273
朝霞校地整備資金引当特定資産	28,570	28,593	396,617	0	0
大学施設整備資金引当特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
高校・中学奨学金資金引当特定資産	4,012	4,564	4,202	4,621	4,727
高校海外直接進学奨励基金引当特定資産	9,934	70,469	118,694	128,107	126,429
高中プール改築資金引当特定資産	10,089	10,086	10,086	10,086	10,086
徴収不能引当特定資産	2,513	0	0	0	0
減価償却引当特定資産	8,064,813	8,505,314	9,129,239	9,792,103	10,378,091
その他の固定資産	948,430	1,040,631	1,510,733	1,500,372	1,476,712
電話加入権	2,888	2,888	2,888	2,888	2,888
ソフトウェア	23,988	44,255	35,236	46,526	37,499
有価証券	0	9,500	9,500	9,500	9,500
特定金銭信託	0	98,546	305,225	305,225	305,225
収益事業元入金	725,099	725,099	1,022,409	1,022,409	1,022,409
長期貸付金	186,795	160,190	135,322	113,670	99,036
出資金	9,500	0	0	0	0
預託金	125	118	118	118	118
敷金・保証金	33	33	33	33	33
流動資産	2,616,759	2,661,087	2,671,716	3,248,931	3,355,789
現金預金	2,296,029	2,434,592	2,418,116	3,046,786	3,112,442
未収入金	228,762	127,872	161,069	117,657	155,133
有価証券	79,580	79,580	79,580	79,580	79,580
前払金	11,209	18,929	12,887	4,907	8,633
仮払金	1,178	113	63	0	0
資産の部 合計	34,927,480	35,359,084	36,015,679	36,853,444	37,890,913

負債の部 科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定負債	1,665,038	1,665,052	1,641,337	1,646,886	1,627,932
退職給与引当金	1,661,510	1,663,748	1,641,337	1,646,886	1,627,932
長期未払金	3,527	1,304	0	0	0
流動負債	1,938,060	1,852,952	1,987,467	2,053,414	2,135,687
未払金	501,850	381,630	305,101	351,086	634,250
前受金	1,317,671	1,362,404	1,429,354	1,486,115	1,257,195
預り金	118,538	108,917	253,011	216,212	244,242
負債の部合計	3,603,098	3,518,005	3,628,804	3,700,300	3,763,620
基本金	30,254,326	30,721,806	30,517,853	31,127,239	31,540,732
第1号基本金	26,990,917	26,989,486	27,371,024	28,503,624	29,546,962
第2号基本金	1,269,639	1,738,549	1,153,059	629,845	0
第3号基本金	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,548,769
第4号基本金	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000
繰越収支差額	1,070,054	1,119,273	1,869,021	2,025,903	2,586,560
翌年度繰越収支差額	1,070,054	1,119,273	1,869,021	2,025,903	2,586,560
純資産の部合計	31,324,381	31,841,079	32,386,874	33,153,143	34,127,293
負債及び純資産の部合計	34,927,480	35,359,084	36,015,679	36,853,444	37,890,913

注1:平成26年度以前の科目の名称及び金額は、新会計基準のものに置き換えている。  
 ※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

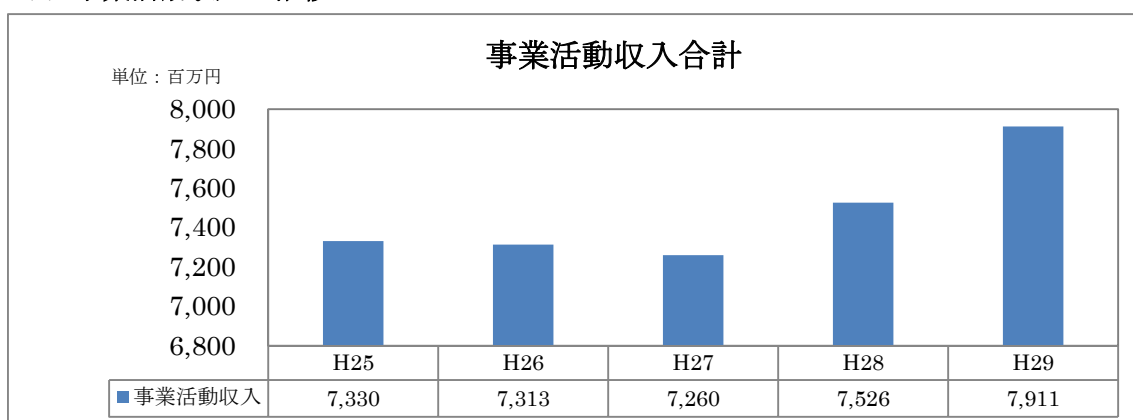
5年間(平成25年度～平成29年度)の収支の推移 (100万円未満切り捨てで表示)

(1) 収支差額の推移



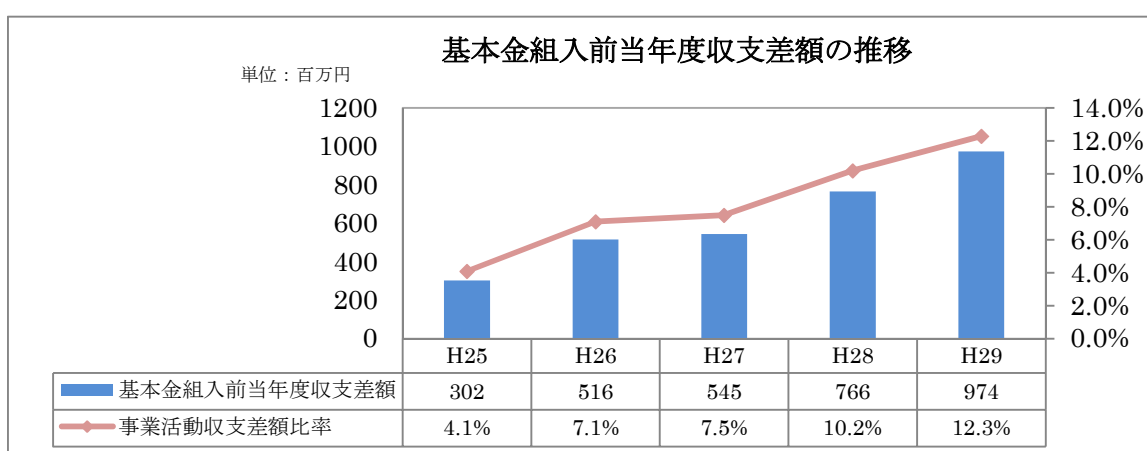
・収支差額：基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した金額です。平成26年度までの消費収支計算書の消費収支差額に相当する金額です。事業活動収入・支出と基本金組入額の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では収支差額が大きくマイナスになります。

(2) 事業活動収入の推移



・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、教育活動収入、教育外活動収入、特別収入の合計額で、平成26年度までの消費収支計算書の帰属収入に相当する金額です。

(3) 当年度基本金組入前当年度収支差額の推移



・基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額のことです。平成26年度までの消費収支計算書の帰属収入から消費支出を控除した額に相当する金額です。

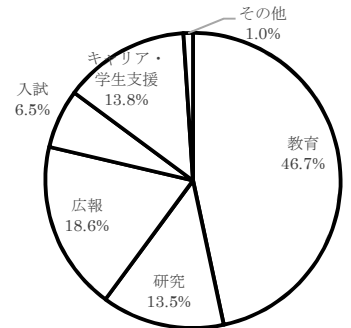
【目的別支出の概要】

平成 29 年度資金収支計算書における目的別総支出額は、4,023,838 千円です。内訳は、教育研究経費支出 1,834,141 千円、管理経費支出 442,731 千円、施設関係支出 1,531,339 千円、設備関係支出 215,626 千円となりました。

また、各内訳は、大学関連 1,079,862 千円、高校・中学関連 126,962 千円、本部関連 2,817,013 千円です。

1.大学関連(決算:千円)

大学関連の支出内訳は、教育 46.7%、研究活動 13.5%、広報 18.6%、入試 6.5%、キャリア・学生支援 13.8%、その他 1.0%となりました。

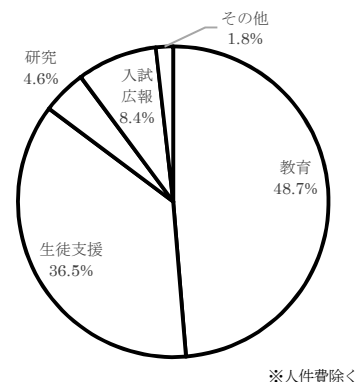


<主な内容>

分類	内容	具体例
教育	授業運営に関する費用	履修支援(システム含む)、FD・授業評価、図書館運営、国際交流、教職・学芸員課程経費、情報メディア教育に関するインフラ整備
キャリア・学生支援	学生の就職支援、および課外活動への支援に関する費用	キャリアガイダンス、インターンシップ、各種奨学金、ゼミ大会や課外活動等への援助金、朝霞グラウンド・プラザに関する費用、保健相談
広報	入試広報に関する費用	オープンキャンパス、進路説明会、大学案内、受験雑誌への掲載、ホームページ、駅看板、車内広告
研究	教員・大学院生への研究支援に関する費用	個人研究費、学会研究旅費
入試	入試実施等に関する費用	入試システム、入試実施に係る経費
その他		公開講座等、各種講座開催費、ご父母向け説明会・相談会、卒業生向け行事等

2.高校・中学関連(決算:126,962 千円)

高校・中学関連の支出内訳は、教育 48.7%、生徒支援 36.5%、研究活動 4.6%、入試広報 8.4%、その他 1.8%となりました。

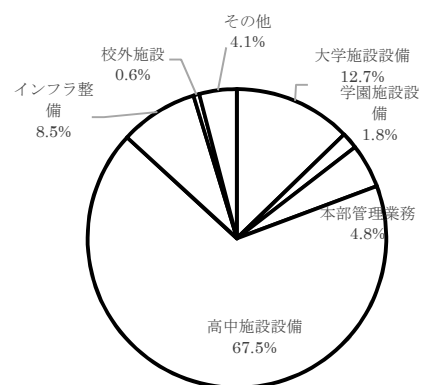


<主な内容>

分類	内容	具体例
教 育	授業運営に関する費用	山上学校、スキー実習、天文実習、総合学習、実験用品、図書室に関する費用、教育支援システム
生 徒 支 援	学生の課外活動への支援に関する費用	奨学金、部活動や記念祭への援助金、入学式等の式典費用
研 究	教員への研究支援に関する費用	個人研究費

3.本部関連(決算:2,817,013 千円)

本部関連の支出内訳は、施設設備関連 82.7%(大学施設設備 12.7%、学園施設設備 1.8%、高中施設設備 67.5%、校外施設 0.6%)、本部管理業務 4.8%、インフラ整備 8.5%、その他 4.1%となりました。



<主な内容>

※人件費除く

分類	内容	具体例
施設設備	校舎、教室等に関連する施設設備および維持管理費用	校舎等の建築費用、修理費、光熱水費、廃棄物処理、守衛業務、清掃、エレベーター保守点検等の施設維持費用
本部業務	学園(大学・高校・中学)全体の管理部門に関する費用	役員、総務・財務に関する費用、防災、警備、福利に関する費用、募金活動、資産運用に関する費用
インフラ整備	学園(大学・高校・中学)全体のインフラ整備	教職員に関する情報インフラ整備、教室等のネットワーク関連費用

## § 参考データ

### 1 学生・生徒数

(1)平成25～29年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	平成29年度	51	22	11	0.22	-	119	33	0.28
	平成28年度	51	24	15	0.29	-	119	35	0.29
	平成27年度	51	26	14	0.27	-	119	25	0.21
	平成26年度	60	9	3	0.05	-	140	21	0.15
	平成25年度	60	13	8	0.13	-	140	28	0.20
大学	平成29年度	999	17,968	1,309	1.31	8	3,740	4,895	1.31
	平成28年度	950	14,927	1,227	1.29	10	3,740	4,592	1.23
	平成27年度	930	15,653	1,147	1.23	4	3,720	4,406	1.18
	平成26年度	930	14,179	1,114	1.20	1	3,720	4,457	1.20
	平成25年度	930	12,971	998	1.07	0	3,720	4,411	1.19
高等学校	平成29年度	160	174	174	1.09	-	480	513	1.07
	平成28年度	160	171	171	1.07	-	480	508	1.05
	平成27年度	160	173	173	1.08	-	480	508	1.05
	平成26年度	160	170	170	1.06	-	480	505	1.05
	平成25年度	160	172	172	1.08	-	480	507	1.06
中学校	平成29年度	160	592	175	1.09	-	480	525	1.09
	平成28年度	160	608	176	1.10	-	480	524	1.09
	平成27年度	160	531	176	1.10	-	480	523	1.09
	平成26年度	160	569	175	1.09	-	480	522	1.09
	平成25年度	160	443	174	1.09	-	480	522	1.09

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

## (2)平成25～29年度 学生・生徒在籍者数一覧

			平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	経済学部	経済学科	601	186	570	161	537	149	538	150	535	144
			787		731		686		688		679	
		経営学科	494	292	480	279	478	260	454	251	442	245
			786		759		738		705		687	
		金融学科	468	112	407	108	364	105	412	113	407	118
			580		515		469		525		525	
		計	1,563	590	1,457	548	1,379	514	1,404	514	1,384	507
			2,153		2,005		1,893		1,918		1,891	
	人文学部	英米比較文化学科	0	0	0	0	3	0	11	12	42	102
			0		0		3		23		144	
		ヨーロッパ比較文化学科	1	0	2	0	3	4	11	17	39	87
			1		2		7		28		126	
		日本・東アジア比較文化学科	1	0	1	2	4	3	16	17	54	85
			1		3		7		33		139	
		英語英米文化学科	183	347	158	337	151	317	143	306	102	225
			530		495		468		449		327	
	ヨーロッパ文化学科	153	325	129	332	117	339	100	358	74	278	
		478		461		456		458		352		
	日本・東アジア文化学科	195	341	188	325	184	293	177	284	112	221	
		536		513		477		461		333		
計	533	1,013	478	996	462	956	458	994	423	998		
	1,546		1,474		1,418		1,452		1,421			
社会学部	社会学科	297	352	256	338	263	337	269	331	275	323	
		649		594		600		600		598		
	メディア社会学科	213	334	192	327	179	316	178	309	196	305	
	547		519		495		487		501			
計	510	686	448	665	442	653	447	640	471	628		
	1,196		1,113		1,095		1,087		1,099			
大学合計			2,606	2,289	2,383	2,209	2,283	2,123	2,309	2,148	2,278	2,133
			4,895		4,592		4,406		4,457		4,411	
大学院	経済学研究科	博士前期	3	4	5	3	7	0	3	0	1	0
			7		8		7		3		1	
		博士後期	1	0	1	0	1	0	2	0	4	0
		1		1		1		2		4		
	計	4	4	6	3	8	0	5	0	5	0	
		8		9		8		5		5		
	人文科学研究科	博士前期	10	9	10	11	3	7	3	5	4	8
			19		21		10		8		12	
		博士後期	1	5	2	3	2	5	1	7	2	9
			6		5		7		8		11	
計	11	14	12	14	5	12	4	12	6	17		
	25		26		17		16		23			
大学院合計			15	18	18	17	13	12	9	12	11	17
			33		35		25		21		28	
高等学校			513	—	508	—	508	—	505	—	507	—
			513		508		508		505		507	
中学校			525	—	524	—	523	—	522	—	522	—
			525		524		523		522		522	
合計			3,659	2,307	3,433	2,226	3,327	2,135	3,345	2,160	3,318	2,150
			5,966		5,659		5,462		5,505		5,468	

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。人文学部は平成23年に改組。

## (3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

## ①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	13,067
	経営学科	11,224
	金融学科	2,306
	計	26,597
人文学部	英米英米文化学科	414
	ヨーロッパ文化学科	411
	日本・東アジア文化学科	424
	英米比較文化学科	643
	ヨーロッパ比較文化学科	589
	日本・東アジア比較文化学科	614
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
計	17,498	
社会学部	社会学科	2,524
	メディア社会学科	1,240
	計	3,764
大学合計		47,859

## ②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	11,328
高等学校合計	13,403

## (4) 大学院学位授与状況

## ①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	1	4	3	0	0
		女	3	0	0	0	0
	計	男	1	4	3	0	0
		女	3	0	0	0	0
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	2	1	0	0	1
		女	2	4	0	2	1
	日本文化専攻	男	2	0	0	2	0
		女	0	2	0	1	3
	社会学専攻	男	3	0	0	1	0
		女	1	0	0	1	0
	計	男	7	1	0	3	1
		女	3	6	0	4	4
合計	男		8	5	3	3	1
	女		6	6	0	4	4
	計		14	11	3	7	5

## ②博士学位授与者数

			平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経済学研究科	博士(経済学)	課程	0	1	0	0	0
		論文	0	0	0	0	0
		計	0	1	0	0	0
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	0	1	0	0	0
		論文	0	0	0	0	1
		計	0	1	0	0	1
	博士(社会学)	課程	0	0	1	0	0
		論文	0	0	1	0	2
		計	0	0	2	0	2



## 2 入試状況 (平成30年4月入学生)

### (1) 大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	8	2
	博士後期	0	0
	経済学研究科計	8	2
人文科学	博士前期	14	7
	博士後期	6	5
	人文科学研究科計	20	12

### (2) 大学入試

#### ① 一般選抜試験

##### a. センター方式(前期日程)入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	864	863	138	6.3
	経営	643	641	101	6.3
	金融	582	582	68	8.6
	学部計	2,089	2,086	307	6.8
人文	英語英米文化	303	302	107	2.8
	ヨーロッパ文化	547	546	160	3.4
	日本・東アジア文化	403	401	82	4.9
	学部計	1,253	1,249	349	3.6
社会	社会	814	812	178	4.6
	メディア社会	1,067	1,065	168	6.3
	学部計	1,881	1,877	346	5.4
大学計		5,223	5,212	1,002	5.2

##### b. センター方式(後期日程)入試 2科目型

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	106	106	41	2.6
	経営	98	98	10	9.8
	金融	59	59	28	2.1
	学部計	263	263	79	3.3
人文	英語英米文化	64	64	18	3.6
	ヨーロッパ文化	108	108	15	7.2
	日本・東アジア文化	54	54	15	3.6
	学部計	226	226	48	4.7
社会	社会	71	71	34	2.1
	メディア社会	52	52	18	2.9
	学部計	123	123	52	2.4
大学計		612	612	179	3.4

##### c. 一般方式入試(個別学部併願3科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	806	777	79	9.8
	経営	933	904	109	8.3
	金融	610	590	62	9.5
	学部計	2,349	2,271	250	9.1
人文	英語英米文化	452	437	63	6.9
	ヨーロッパ文化	451	432	73	5.9
	日本・東アジア文化	438	422	58	7.3
	学部計	1,341	1,291	194	6.7
社会	社会	1,012	958	135	7.1
	メディア社会	1,057	1,023	136	7.5
	学部計	2,069	1,981	271	7.3
大学合計		5,759	5,543	715	7.8

##### d. 一般方式入試(全学部統一2科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	939	913	104	8.8
	経営	938	915	98	9.3
	金融	821	803	88	9.1
	学部計	2,698	2,631	290	9.1
人文	英語英米文化	481	463	53	8.7
	ヨーロッパ文化	573	555	80	6.9
	日本・東アジア文化	547	529	54	9.8
	学部計	1,601	1,547	187	8.3
社会	社会	1,009	977	83	11.8
	メディア社会	949	916	82	11.2
	学部計	1,958	1,893	165	11.5
大学合計		6,257	6,071	642	9.5

##### e. 一般方式入試(全学部統一グローバル型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	実効倍率
経済	経済	13	12	9	1.3
	経営	13	12	8	1.5
	金融	9	8	6	1.3
	学部計	35	32	23	1.4
人文	英語英米文化	52	49	20	2.5
	ヨーロッパ文化	41	38	21	1.8
	日本・東アジア文化	40	37	22	1.7
	学部計	133	124	63	2.0
社会	社会	31	30	12	2.5
	メディア社会	30	29	15	1.9
	学部計	61	59	27	2.2
大学合計		229	215	113	1.9

②特別選抜入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	学部計	182	60

③AO入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
人文	英語英米文化	38	20
	ヨーロッパ文化	25	13
	日本・東アジア文化	27	16
	学部計	90	49
社会	社会	9	4
	メディア社会学科	9	4
	学部計	18	8
大学合計		108	57

④特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒、社会人、外国人学生)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	1	1
	経営	3	1
	金融	0	0
	学部計	4	2
人文	英語英米文化	5	2
	ヨーロッパ文化	1	1
	日本・東アジア文化	96	7
	学部計	102	10
社会	社会	3	1
	メディア社会	2	1
	学部計	5	2
大学合計		111	14

⑤特別入学試験(編転・学士)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	0	0
	経営	0	0
	金融	0	0
	学部計	0	0
人文	英語英米文化	10	4
	ヨーロッパ文化	1	1
	日本・東アジア文化	5	2
	学部計	16	7
社会	社会	0	0
	メディア社会	0	0
	学部計	0	0
大学合計		16	7

(3) 中学入試

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
志願者	548	592	608	531	569
受験者	541	577	590	519	556
入学者	176	175	176	176	175

### 3 進路状況

#### (1) 大学

平成 29 年度(平成 30 年 3 月)卒業生 就職状況

	卒業生数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	1,029	960	940	97.9	2.1
経済学部	430	402	399	99.3	3.0
人文学部	335	303	293	96.7	0.4
社会学部	264	255	248	97.3	3.0
男子合計	517	475	462	97.3	1.6
女子合計	512	485	478	98.6	2.7

※平成 29 年 9 月卒業生含む

平成 29 年度(平成 30 年 3 月)卒業生 主要就職先

■建設：旭化成ホームズ、きんでん、清水建設、住友林業、積水ハウス、大東建託、大和ハウス工業、東芝プラントシステム、日本電設工業、ファーストコーポレーション、前田建設工業、ミサワホーム■製造：伊藤園、イチカワ、片倉工業、共同印刷、大日本印刷、凸版印刷、プロネクサス、小野薬品工業、久光製薬、持田製薬、ポーラ、ユニ・チャーム、日新製鋼、ノーリツ、オリンパス、キッツ、サトーホールディングス、THK、アイホン、JVCケンウッド、新日本無線、シンフォニアテクノロジー、スタンレー電気、東芝テック、東芝三菱電機産業システム、日本光電工業、能美防災、ホーチキ、スズキ、日本航空電子工業、品川リフラクトリーズ、オカムラ、クリナップ、象印マホービン■卸・小売：大塚商会、JKホールディングス、都築電気、トラスコ中山、PALTAC、三菱食品、山善、ユアサ商事、いなげや、そごう・西武、東武ストア、東武百貨店、松屋、ヤフー■金融・保険：日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、ゆうちょ銀行、りそな銀行、足利銀行、阿波銀行、岩手銀行、大分銀行、さらぼし銀行、群馬銀行、東日本銀行、福岡銀行、SMBC日興証券、大和証券、野村証券、丸三証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、水戸証券、かんぽ生命保険、富国生命保険、三井住友海上あいおい生命保険、明治安田生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険、朝日信用金庫、オリエン特コーポレーション、クレディセゾン、埼玉縣信用金庫、城南信用金庫、城北信用金庫、巢鴨信用金庫、東京東信用金庫、横浜信用金庫、中央労働金庫、農林中央金庫■不動産：インテリックス、オープンハウス、THEグローバル社、スターツコーポレーション、東急コミュニティー、リログループ、レオパレス21■運輸：西武鉄道、東京地下鉄、東武鉄道、日本通運、東日本旅客鉄道、日立物流■電気・ガス：京葉瓦斯、東京ガス、日本瓦斯■情報：伊藤忠テクノソリューションズ、ヴィンクス、NECネットエスアイ、システナ、ジャステック、日本システム技術、日本総研情報サービス、日本デジタル研究所、バリューコマース、富士ソフト、マクロミル、メンバーズ、ワークスアプリケーションズ■通信：KDDI、ソフトバンク■教員：岐阜県公立中学校、埼玉県公立中学校、日々輝学園高等学校、東京成徳大学高等学校、御殿場西高等学校、文星芸術大学附属高等学校■複合サービス：日本郵便■サービス：飛鳥新社、JTBパブリッシング、ゼンリン、東京書籍、日本放送協会、東北新社、近畿日本ツーリスト、JTBコーポレートセールス、東武トップツアーズ、オリックス、興銀リース、アクセンチュア、船井総合研究所■公務：関東信越国税局、東京税関、千葉労働局、東京国税局、防衛省自衛隊、北海道庁、埼玉県庁、千葉県庁、茨城県庁、板橋区役所、江戸川区役所、北区区役所、杉並区役所、練馬区役所、東久留米市役所、東村山市役所、武蔵村山市役所、北本市役所、さいたま市役所、所沢市役所、新座市役所、本庄市役所、厚木市役所、横浜市役所、古河市役所、警視庁、東京消防庁、さいたま市消防局、埼玉西部消防組合、坂戸・鶴ヶ島消防組合、千葉市消防局

## (2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

## ① 国公立大学

	平成30年			平成29年			平成28年			平成27年			平成26年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
東京大	18	9	27	18	14	32	19	7	26	20	7	27	14	8	22
東京工業大	6	2	8	6	2	8	2	3	5	4	1	5	7	3	10
京都大	7	3	10		2	2	6	5	11	4	3	7	4	2	6
一橋大	3	1	4	7	3	10	3		3	9	2	11	7	5	12
千葉大	1	4	5	2	3	5	1	3	4	1	1	2	3		3
東京外国語大		2	2	1		1	1		1	2		2	2	1	3
東京芸術大															
東京海洋大	1	1	2												
東京医科歯科大				1		1				2		2	1	2	3
東京学芸大								1	1	1		1	1	1	2
東京農工大		1	1	1	1	2		3	3	3	3	6			
電気通信大				2		2	2		2		2	2			
首都大東京	1	1	2												
北海道大	2	4	6				3	3	6	3	1	4	3	1	4
旭川医科大	1		1												
札幌医科大	1		1								1	1			
小樽商科大														1	1
帯広畜産大				1		1					1	1			
東北大	1	1	2		3	3	3		3	4	3	7	2	1	3
秋田大					1	1					1	1			
岩手大															
福島県立医科大					1	1	1		1						
筑波大	1	1	2	2	1	3	2		2	2	1	3	3		3
群馬大										1		1		1	1
茨城大		1	1				1		1						
埼玉大					1	1							1		1
横浜国立大				1	1	2					1	1	1	2	3
横浜市立大				1		1					1	1			
浜松医科大														1	1
山梨大					1	1								1	1
都留文科大											1	1			
信州大								1	1				1		1
名古屋大				1		1		1	1		1	1		1	1
新潟大	1		1				1	1	2						
金沢大		1	1										1		1
福井県立大															
滋賀大															
富山大		1	1											1	1
京都府立医科大														1	1
大阪大				1		1		1	1	1	2	3	1		1
神戸大		2	2					1	1						
三重大					1	1									
広島大							1		1						
鳥取大															
島根大													1		1
香川大	1		1										1		1
高知大														1	1
九州大	2		2					1	1					3	3
長崎大								1	1						
佐賀大	1		1												
宮崎大										1		1			
熊本大	1		1											1	1
鹿児島大											1	1			
琉球大		1	1												
小計	49	36	85	45	35	80	46	32	78	58	34	92	54	38	92

②私立大学

	平成30年			平成29年			平成28年			平成27年			平成26年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
武蔵大	1	2	3	1	4	5	3		3	1		1	1	1	2
早稲田大	5	7	12	10	10	20	8	11	19	8	8	16	10	8	18
慶應義塾大	8	8	16	12	8	20	13	7	20	10	12	22	14	5	19
上智大		1	1	3	1	4	2	1	3	1	3	4	3	1	4
明治大	2	2	4	2	2	4	2	2	4	3	2	5	1	4	5
法政大		1	1		2	2				1		1		1	1
立教大															
青山学院大	1	2	3				2	1	3	1		1		1	1
中央大	1	1	2	1	1	2		3	3	1	5	6	3	4	7
東京理科大	1	5	6	2	4	6	2	5	7	1	2	3	4	5	9
国際基督教大	1		1	1	2	3	1	1	2		1	1			
日本大	1	2	3		1	1		1	1		2	2		3	3
目白大															
専修大															
東洋大		1	1												
学習院大		2	2					1	1		1	1		1	1
成城大											1	1			
帝京大															
国学院大															
昭和大															
東邦大	1	1	2					1	1						
桜美林大															
立正大		1	1												
千葉工業大				1		1				1		1		1	1
東京都市大														1	1
東京経済大														1	1
東京農業大	1		1	1	2	3					2	2			
東京工科大										1		1			
芝浦工業大		1	1		2	2		1	1				1	2	3
東京慈恵会医科大		1	1		1	1		1	1		1	1	1		1
東京医科大		1	1		3	3		1	1		1	1			
東京歯科大										1		1			
二松学舎大								1	1						
日本医科大							1	1	2					1	1
獨協医科大		1	1								1	1			
東海大								1	1						
産業医科大学		1	1												
自治医科大学		1	1												
日本歯科大											1	1			
順天堂大		1	1	1	2	3									
北里大							1		1	1	1	2		1	1
明治薬科大															
武蔵野美術大														1	1
国立音楽大															
洗足学園音楽大					1	1							1		1
東京音楽大															
岩手医科大															
東北医科薬科大		1	1		1	1									
埼玉医科大				1		1				1	1	2			
神奈川工科大														1	1
獨教大										1		1			
同志社大		1	1		1	1									
立命館大					1	1				1		1			
横浜薬科大										1		1			
久留米大					1	1									
小計	23	45	68	36	49	85	35	40	75	35	45	80	39	43	82

③海外の大学

	平成30年			平成29年			平成28年			平成27年			平成26年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
ハワイ大学(米)															
ブラウン大(米)	1		1												
カピオラニ・コミュニティ大(米)										1	1				
ウェズリアン大学(米)							1		1						
ペロイト大学(米)							1		1						
カリフォルニア大(米)		1	1				1		1						
シティ大学ロンドン(英)					1	1	1		1						
小計	1	1	2		1	1	4		4		1	1			

④準大学

	平成30年			平成29年			平成28年			平成27年			平成26年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
防衛大													1		1
防衛医科大	1		1											1	1
気象大					1	1									
小計	1		1		1	1							1	1	2

⑤総合計

	平成30年			平成29年			平成28年			平成27年			平成26年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
総合計	74	82	156	81	86	167	85	72	157	93	80	173	94	82	176

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

## 4 図書館統計

### (1) 大学図書館

#### ①平成29年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
和書	購入	894	331	597	2,328	299	181	242	633	311	661	6,477
	寄贈	23	10	25	136	4	3	22	22	2	18	265
	遡及	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	除籍	537	49	73	492	164	19	8	51	126	64	1,583
	年度計	380	292	549	1,972	139	165	256	604	187	615	5,159
	前年度累計	55,427	27,135	57,693	185,687	38,829	17,118	22,604	37,347	23,613	78,353	543,806
	総累計	55,807	27,427	58,242	187,659	38,968	17,283	22,860	37,951	23,800	78,968	548,965

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
洋書	購入	61	81	92	429	14	54	50	173	75	255	1,284
	寄贈	1	1	2	31	1	1	1	9	0	1	48
	遡及	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	除籍	1,694	1	17	22	7	0	0	11	142	63	1,957
	年度計	-1,632	81	77	438	8	55	51	171	-67	193	-625
	前年度累計	20,433	11,544	11,406	85,765	7,233	3,632	5,119	10,610	10,961	49,997	216,700
	総累計	18,801	11,625	11,483	86,203	7,241	3,687	5,170	10,781	10,894	50,190	216,075

総累計(和洋)		74,608	39,052	69,725	273,862	46,209	20,970	28,030	48,732	34,694	129,158	765,040
---------	--	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

#### ②入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成29年度	19,015	23,126	25,291	26,136	4,024	13,193	22,077	24,002	18,078	18,997	4,407	3,708	202,054
平成28年度	18,440	21,291	24,785	25,499	4,446	14,366	21,725	22,012	17,258	17,210	4,531	4,210	195,773
平成27年度	18,268	20,480	26,489	27,878	4,117	12,292	21,202	21,549	17,791	19,217	4,936	4,353	198,572

#### ③利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	大学院生	大学専任教員	四大学 (学習院・成 蹊・成城)	大学卒業生	練馬区特別履 修生	練馬区民	高校・中学	その他	合計
平成29年度	6,028	28,049	12,050	2,327	2,813	54	300	234	1,239	1,671	4,341	59,106
平成28年度	6,642	27,049	11,831	2,397	2,390	51	320	334	1,303	2,295	4,220	58,832
平成27年度	6,812	27,202	13,211	1,440	2,376	90	199	296	1,185	2,361	4,381	59,553

#### ④レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
平成29年度	875	56	388	173	1,492
平成28年度	784	182	497	308	1,771
平成27年度	789	178	422	300	1,689

#### ⑤相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
平成29年度	194	303	386	258	14	35
平成28年度	184	414	725	394	19	28
平成27年度	323	401	574	401	20	40

### (2) 高等学校・中学校図書館

#### ①分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	7,437	3,424	12,497	9,778	20,953	3,325	1,820	9,666	6,059	17,103	92,062

#### ②分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	162	190	272	276	812	117	97	184	784	346	3,240

## 5 役員・教職員の概要

### (1) 役員・教職員数

#### ① 役員数

	理事	評議員	監事
平成29年度	22	46	2
平成28年度	23	48	2
平成27年度	23	50	2
平成26年度	23	50	2
平成25年度	22	47	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

#### ② 教職員数

		合計	法人部門	大 学							高等学校・中学校		
				学長	経済学部	人文学部	社会学部	基礎教育センター、教職課程、グローバル教育センター(H27までは外国語教育センター)	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	平成29年度	171	0	1	41	44	23	9	-	118	30	23	53
	平成28年度	166	0	1	40	41	22	10	-	114	29	23	52
	平成27年度	168	0	1	40	42	22	10	-	115	29	24	53
	平成26年度	165	0	1	38	43	21	10	-	113	27	25	52
	平成25年度	164	0	1	37	43	21	9	-	111	29	24	53
非常勤教員	平成29年度	420	0	-	63	114	69	120	2	368	32	20	52
	平成28年度	419	0	-	61	126	66	110	2	365	29	25	54
	平成27年度	424	0	-	65	125	65	114	4	373	29	22	51
	平成26年度	426	0	-	75	130	64	105	3	377	31	18	49
	平成25年度	444	0	-	81	139	72	100	3	395	32	17	49
本務職員	平成29年度	89	7	-	32	25	19	-	-	76	4	2	6
	平成28年度	85	8	-	31	22	17	-	-	70	5	2	7
	平成27年度	86	9	-	31	22	17	-	-	70	5	2	7
	平成26年度	89	8	-	30	24	20	-	-	74	5	2	7
	平成25年度	90	7	-	31	25	19	-	-	75	6	2	8
兼務職員	平成29年度	38	3	-	14	11	8	-	-	33	1	1	2
	平成28年度	44	3	-	17	12	10	-	-	39	1	1	2
	平成27年度	43	2	-	17	12	10	-	-	39	1	1	2
	平成26年度	56	2	-	20	17	13	-	-	50	3	1	4
	平成25年度	65	0	-	25	20	15	-	-	60	4	1	5

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※平成29年度本務職員数には出向者2名(法人部門)を含む。

※大学教員区分および大学非常勤教員数は文部科学省「学校基本調査」報告に基づいている。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、平成23年度以前は人文学部所属、平成24年度以降は外国語教育センター所属。



## (2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

(単位:人数)

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部	教授	0	2	6	4	6	4	2	3	1	0	0	28	53	16
	准教授	0	0	0	0	0	0	3	2	4	1	0	10	37	4
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	3	38	1
	小計	0	2	6	4	6	5	5	5	7	1	0	41	48	12
人文学部	教授	0	2	12	8	7	7	1	0	0	0	0	37	57	18
	准教授	0	0	0	0	0	1	5	4	2	0	0	12	40	6
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	35	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	35	3
	小計	0	2	12	8	7	8	6	6	3	1	0	53	51	12
社会学部	教授	0	1	1	4	2	8	1	1	0	0	0	18	52	12
	准教授	0	0	0	0	1	0	2	3	0	0	0	6	42	2
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	1	4	3	8	3	4	0	0	0	24	49	10
大学計		0	5	19	16	16	21	14	15	10	2	0	118	50	12
高等学校	教諭	0	0	2	6	4	4	9	4	0	1	0	30	48	20
中学校	教諭	0	0	3	1	4	4	2	5	2	2	0	23	45	15
高等学校・中学校計		0	0	5	7	8	8	11	9	2	3	0	53	47	18
事務職員		0	0	11	8	9	14	17	12	12	3	3	89	45	16
総合計		0	5	35	31	33	43	42	36	24	8	3	260	48	15

※平成29年5月1日現在

※出向者(事務職員)2名を含む

## 6 募金(寄付)状況

### (1)100周年記念事業推進資金(寄付金)の推移

(単位:円)

	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
100周年記念事業推進資金(寄付金)	271,033,000	1,538	312,585,000	1,712	228,490,000	1,758	141,995,789	1,137	118,385,624	1,275

(注)「現物寄付」の金額・件数は含まれておりません。

### ■100周年記念事業推進資金(寄付金)「内訳」の推移

(単位:円)

	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
教育活動収入(特別寄付)	127,520,433	962	93,407,678	929	125,770,889	1,066	104,065,789	964	74,145,624	1,078
教育活動収入(一般寄付)	32,300,000	163	36,540,000	179	35,320,000	171	37,930,000	173	44,240,000	197
その他の特別収入(施設・設備整備への寄付)	111,212,567	413	182,637,322	604	67,399,111	521				

■平成27年度からは、学校法人会計基準の一部改正に伴い、「その他の特別収入」項目を新設しています。

■平成27年度からは、次の2つの募金活動が開始されました。

◎武蔵大学朝霞クラブハウス建設事業(目標額1億円)・・・大学同窓会が中心となって募金活動を実施していただいております。

◎武蔵高等学校中学校新棟建設事業(目標額3億円)・・・高等学校同窓会が中心となって募金活動を実施していただいております。

<参考>

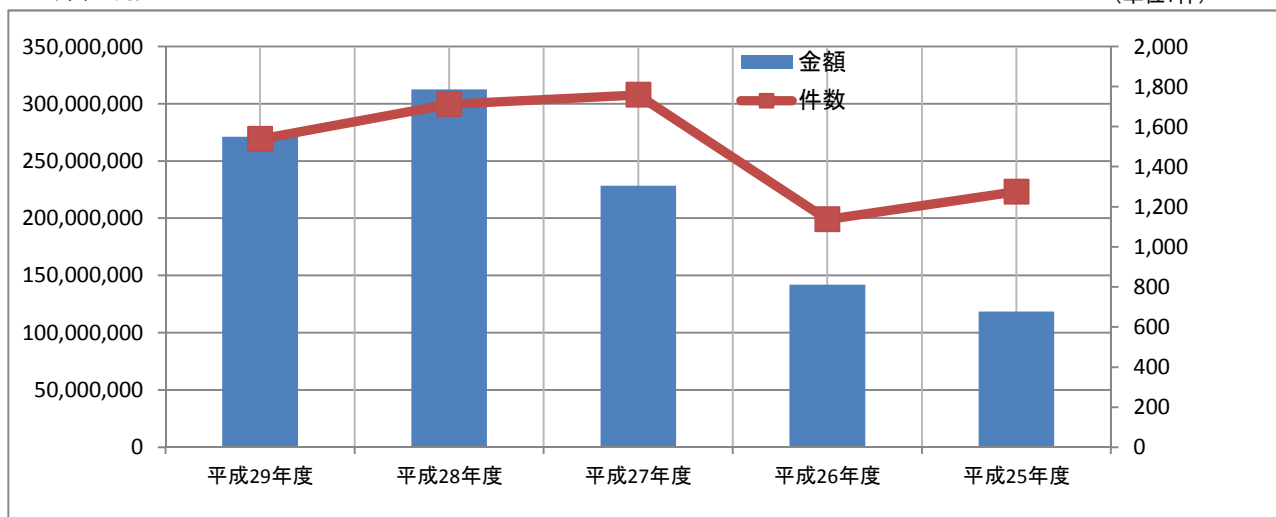
■「武蔵大学朝霞クラブハウス建設事業」と「武蔵高等学校中学校新棟建設事業」の寄付金は、「その他の特別収入(施設・設備整備への寄付)」に含まれています。

■「武蔵大学朝霞クラブハウス建設事業」の平成29年度までの累計寄付金額は、102,110,000円。件数は、334件。

■「武蔵高等学校中学校新棟建設事業」の平成29年度までの累計寄付金額は、81,423,000円。件数は、694件。

(単位:円)

(単位:件)



(注)平成29年度は、企業様より特別の寄付1億5千578万円(33件)、朝霞・新棟事業25,730,567円(212件)、個人様より、1千500万円(3件:遺贈)の寄付がありました。

(注)平成28年度は、企業様より特別の寄付7千778万円(25件)、朝霞・新棟事業109,509,322円 [うち大学父母の会様から7千万円及び大学同窓会様から1千万円含む](438件)の寄付がありました。

(注)平成27年度は、個人様より、5千万円(1件)と1千万円(1件:遺贈)の寄付、企業様より特別の寄付2千万円(4件)、朝霞・新棟事業48,293,111円(378件)の寄付がありました。

(注)平成26年度は、個人様より、3千万円(1件)の寄付がありました。

## 7 平成29年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

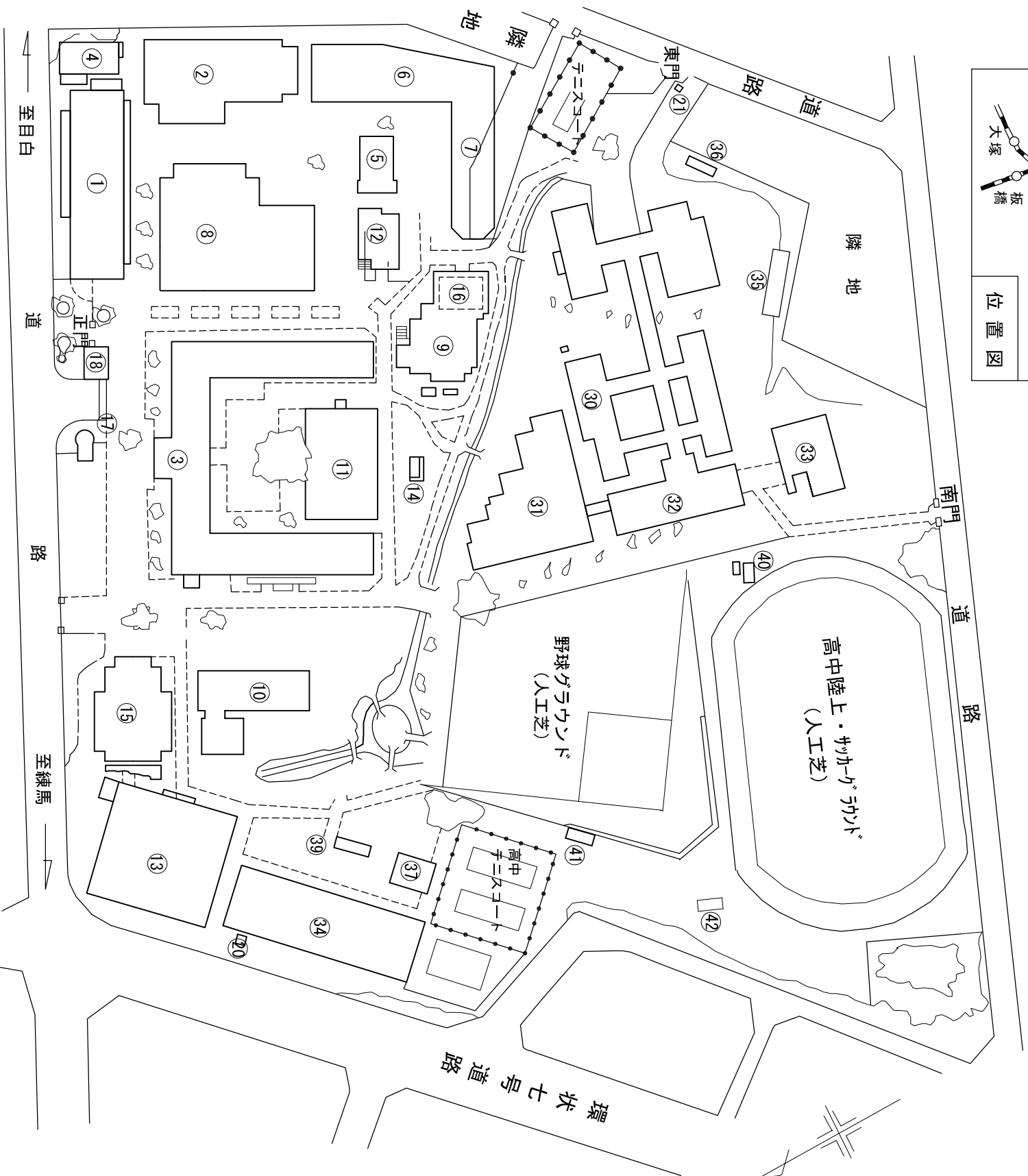
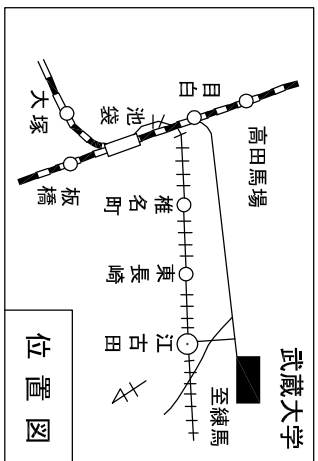
### (1) 土地

#### ①基本財産

種別	所在地	面積 m <sup>2</sup>	取得年月日 (登記年月日)	備考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	71,679.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小計	71,679.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小計	66,859.00		
鶴原寮地	千葉県勝浦市鶴原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借地
	小計	4,771.00		
武蔵山荘 (白馬)	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借地
	小計	200.00		
武蔵山荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借地
	小計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムヂナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小計	2,278.92		
	合計	186,671.87		

#### ②収益事業用財産

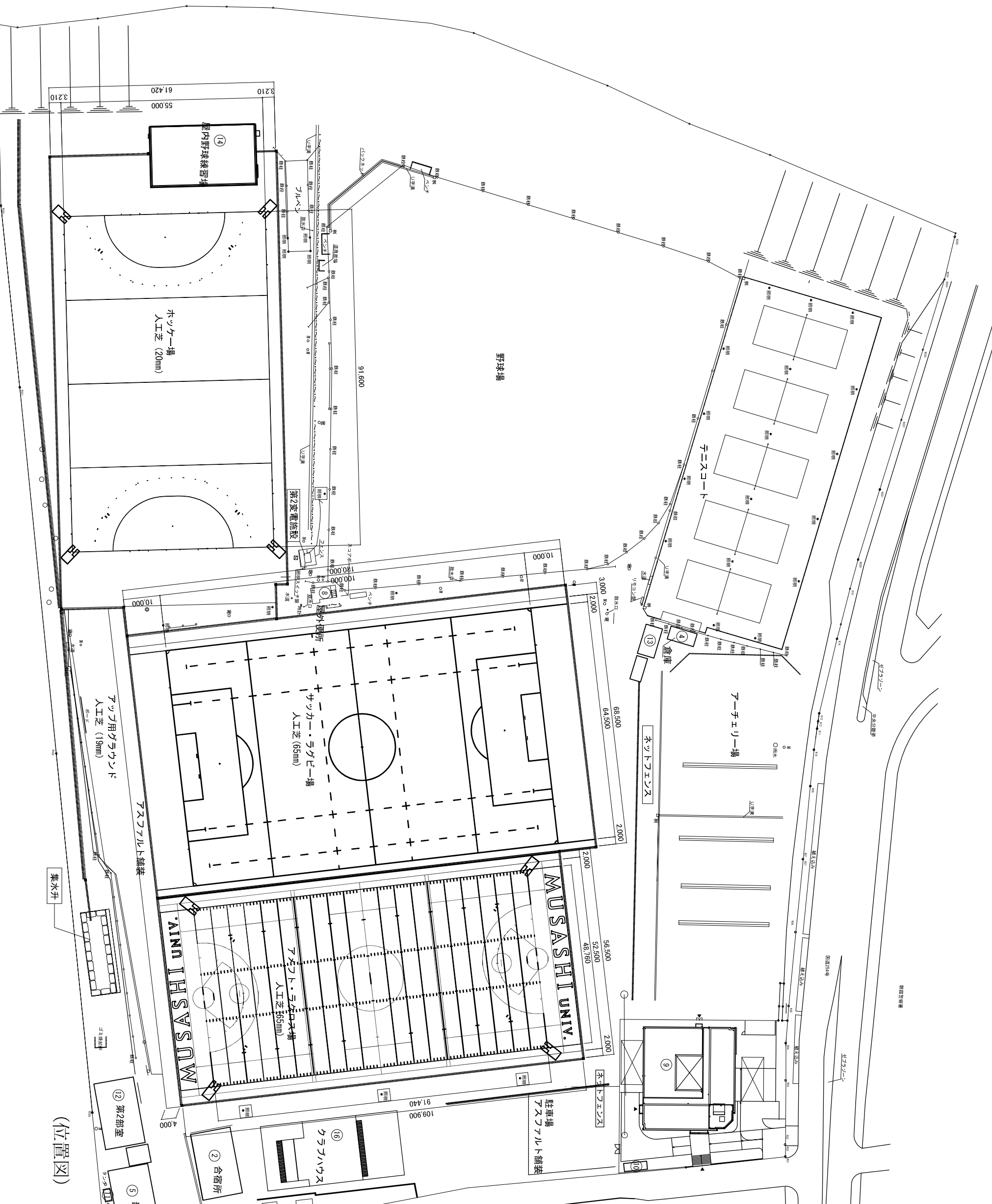
種別	所在地	面積 m <sup>2</sup>	取得年月日 (登記年月日)	備考
豊玉北 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5	407.27	平成23年12月16日 (平成23年12月16日)	
	東京都練馬区豊玉北2-12-9、13	511.40		
	小計	918.67		
豊玉上 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉上1-24-2	542.08	平成27年10月30日 (平成27年10月30日)	
	小計	542.08		
	合計	1,460.75		



■江古田校地建物棟号面積表

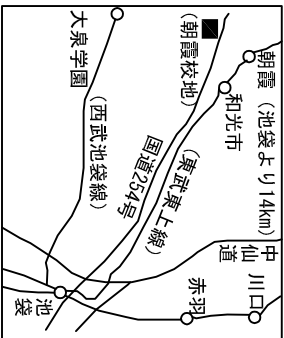
符号	建物名称	構造	延面積(m <sup>2</sup> )	取得年月日
1	大学1号館	S・R・C造 4F 地下 1F	4,955.44	平成24年8月10日 2012
2	大学2号館(中講堂棟)	R・C・S造 3F	2,295.51	昭和55年9月30日 1980
3	大学3号館	R・C造 3F	5,131.50	大正12年4月1日 1923
4	大学4号館	R・C造 5F 地下 1F	984.98	平成8年11月25日 1996
5	大学5号館	S・R・C造 4F 地下 1F	1,504.19	平成4年11月20日 1992
6	大学6号館	S・R・C造 3F 地下 2F	1,572.08	平成9年3月10日 1997
7	大学7号館	”	4,109.48	平成9年3月10日 1997
8	大学8号館	S・R・C造 8F 地下 2F	10,081.67	平成14年6月11日 2002
9	大学9号館(科学情報センター)	鉄骨造 4F	2,109.59	昭和63年3月25日 1988
10	大学10号館	RC造 8F	5,573.13	平成19年9月10日 2007
11	大学図書館棟	R・C造 2F 地下 2F	4,965.01	昭和56年7月25日 1981
12	教授研究棟	S・R・C造 10F 地下 1F	4,012.83	昭和56年7月25日 1981
13	大学体育館	S・R・C造 3F・2F	2,028.69	昭和45年1月31日 1970
14	旧インバースペル	R・C造 地下2F	374.72	昭和55年11月17日 1980
15	大講堂	R・C・S造 2F	1,303.15	昭和3年3月10日 1928
16	根津化学研究所	R・C造 1F	165.00	昭和11年10月3日 1936
17	管理棟(旧守衛所)	R・C造 2F	54.06	平成7年1月27日 1995
18	守衛所	S造 1F	33.75	平成24年8月10日 2012
19				
20	分別作業倉庫	L・S造 1F	20.56	平成25年1月31日 2013
21	警備員ボヤス	L・S造 1F	1.43	平成16年6月4日 2004
30	高中校舎	R・C造 4F 地下 1F	7,502.29	昭和44年3月31日 1969
31	高中理科・特別教室棟	R・C造 5F	5,865.00	平成29年11月30日 2017
32	高中校舎(西棟)	R・C造 4F 地下 1F	2,774.00	平成8年12月19日 1996
33	高中図書館棟	R・C造 4F	2,453.62	平成16年1月15日 2004
34	高中体育館	S・R・C造 3F	2,465.37	昭和45年1月31日 1970
35	高中標本庫	鉄骨造 1F	99.45	平成2年3月1日 1990
36	更衣室	木造 1F	42.96	昭和59年9月12日 1984
37	高中体育部室棟	L・S造 2F	151.92	平成21年4月10日 2009
38				
39	屋外便所	R・C造 1F	38.24	昭和53年11月30日 1978
40	高中陸上用具庫	ﾌﾞﾗｯｸﾞ造 1F	12.28	昭和61年8月19日 1986
41	野球用具庫	ﾌﾞﾗｯｸﾞ造 1F	12.58	平成19年9月5日 2007
42	サッカー用具庫	ﾌﾞﾗｯｸﾞ造 1F	8.88	平成19年9月5日 2007
計			72,703.36	
江古田校地面積			71,679.00	
東京都練馬区豊玉上1-26-1				

名称	武蔵大学・高校中学校	
図面No.	006	敷地建物図
縮尺		
日附	平成 30年 4月 1日	
学校法人	根津育英会武蔵学園	



番号	建物名称	面積(登記)	取得年月日
1	合宿所	589.26 m <sup>2</sup>	平成8年5月24日 1996
2	第2倉庫	26.22 m <sup>2</sup>	平成元年9月1日 1989
3	第1部室棟	411.54 m <sup>2</sup>	平成8年9月25日 1996
4	第2倉庫	26.22 m <sup>2</sup>	平成元年9月1日 1989
5	第1部室棟	411.54 m <sup>2</sup>	平成8年9月25日 1996
6	-	-	-
7	-	-	-
8	屋外便所	18.32 m <sup>2</sup>	平成10年8月20日 1998
9	朝霞クラブ	2,811.80 m <sup>2</sup>	平成15年1月28日 2003
10	同上ゴミ置場	12.64 m <sup>2</sup>	平成15年1月28日 2003
11	合宿所6号1号	5.69 m <sup>2</sup>	平成15年4月17日 2003
12	朝霞第2部室棟	576.89 m <sup>2</sup>	平成16年2月10日 2004
13	第1倉庫	33.23 m <sup>2</sup>	平成20年3月25日 2008
14	屋内野球練習場	472.71 m <sup>2</sup>	平成25年2月27日 2013
15	-	-	-
16	朝霞クラブハウス	1,579.36 m <sup>2</sup>	平成25年2月27日 2013
計		6,537.66 m <sup>2</sup>	

朝霞校地面積 66,859.00 m<sup>2</sup>



(案内図)

(位置図)

名称	朝霞校地 案内図・周辺環境図
図面 No.	
縮尺	案内図
日付	平成 30年 4月 1日
学校法人	根津育英会武蔵学園

## (4)平成29年度 主な施設工事

&lt; 建物・付属設備 &gt;

(200万円以上の物件)単位:円

学内部門	物 件	場 所・摘 要	取得月日	取得価額
大学共通	大学8号館1階事務室自動ドア化工事	大学8号館	平成30年3月12日	4,860,000
大学共通	建物付属設備 (朝霞プラザ バルコニー面防鳥ネット)	朝霞プラザ	平成29年9月4日	2,160,000
大学共通	建物付属設備 (教授研究棟1階 01B人文会議室空調更新)	教授研究棟	平成30年3月19日	2,332,800
高中共通	高中理科・特別教室棟(建物)	高中理科・特別教室棟	平成29年11月30日	1,926,163,545
	建物付属設備(高中理科・特別教室棟(電気設備))			
	建物付属設備(高中理科・特別教室棟(空調・換気設備))			
	建物付属設備(高中理科・特別教室棟(給排水衛生設備))			
	建物付属設備(高中理科・特別教室棟(自火報設備他))			
	建物付属設備(高中理科・特別教室棟(昇降機設備))			
高中共通	高中図書館棟2階改修工事(建物)	高中図書館棟	平成29年9月5日	14,731,451
	建物付属設備(高中図書館棟2階改修工事(電気設備・動力))			
	建物付属設備(高中図書館棟2階改修工事(電気設備・自火報))			
	建物付属設備(高中図書館棟2階改修工事(空調設備))			
高中共通	高中西棟 鉄骨階段更新	高中西棟	平成29年11月30日	20,827,914
高中共通	高中校舎渡廊下耐震補強工事	高中校舎	平成29年9月6日	3,223,515
高中共通	高中校舎北・南棟改修工事(建物)	高中校舎北・南棟	平成30年3月26日	74,265,745
	建物付属設備(高中校舎北・南棟改修工事(電気設備))			
	建物付属設備(高中校舎北・南棟改修工事(換気設備))			
	建物付属設備(高中校舎北・南棟改修工事(給排水衛生設備))			
	建物付属設備(高中校舎北・南棟改修工事(防災設備))			
高中共通	高中校舎西棟改修工事(建物)	高中西棟	平成30年3月26日	50,260,996
	建物付属設備(高中校舎西棟改修工事(電気設備))			
	建物付属設備(高中校舎西棟改修工事(空調換気設備))			
	建物付属設備(高中校舎西棟改修工事(給排水衛生設備))			
	建物付属設備(高中校舎西棟改修工事(防災設備))			
高中共通	建物付属設備(高中校舎北・南棟空調設備更新工事)	高中校舎北・南棟	平成30年1月20日	53,294,228
高中共通	建物付属設備(高中インフラ盛替工事 受変電設備)	高中校舎	平成30年3月22日	42,383,342
	建物付属設備(高中インフラ盛替工事 電気時計・放送設備切替、インターホン)			
	建物付属設備(高中インフラ盛替工事 自動火災報知設備、警報設備)			

高中共通	建物付属設備(理科・特別教室棟新築工事に伴う電話設備対応工事)	高中理科・特別教室棟	平成30年3月28日	4,968,000
高中共通	建物付属設備(高中既存校舎改修に伴うIC化工事)	高中校舎北・南棟	平成30年3月16日	2,295,000

<構築物>

(100万円以上の物件)単位:円

学内部門	物 件	場 所・摘 要	取得月日	取得価額
高中共通	高中理科・特別教室棟新築工事に伴う変電設備基礎工事	江古田校地(高中)	平成29年11月30日	3,456,000
高中共通	高中理科・特別教室棟新築工事に伴う外構工事	江古田校地(高中)	平成29年11月30日	31,559,655
高中共通	高中インフラ盛替工事 外構設備	江古田校地(高中)	平成30年3月22日	8,589,803
高中共通	高中屋外汚水雑排水設備工事	江古田校地(高中)	平成29年11月30日	2,104,006
高中共通	高中屋外ガス配管工事	江古田校地(高中)	平成29年10月31日	8,358,051

## (5) 平成29年度 主な購入備品

&lt;購入&gt;

(100万円以上の物件 単位:円)

部門	物件	場所	取得価額	取得日
大高中共通	DELL PowerVault(ストレージ)	渋谷データセンター	2,808,000	平成29年5月15日
大高中共通	仮想化基盤サーバ	大学8号館B1サーバ室	3,414,148	平成29年8月8日
大高中共通	ストレージ	大学8号館B1サーバ室	3,810,823	平成29年8月8日
大高中共通	バックアップサーバ	大学8号館B1サーバ室	2,438,495	平成29年8月8日
大高中共通	UPS(無停電電源)	大学8号館B1サーバ室	1,741,963	平成29年8月8日
大高中共通	ネットワーク機器(基幹スイッチ)	大学8号館B1サーバ室	7,559,602	平成29年8月8日
大高中共通	SwiftPOST Standard	渋谷データセンター	1,408,050	平成30年3月29日
大学共通	ピクニックテーブル	大学2号館2階通路	1,522,485	平成29年6月21日
高等学校	短焦点プロジェクター	高校1年～高校3年	3,076,592	平成29年9月26日
高中共通	液晶プロジェクター	高中図書館棟2階分割教室1・2	1,123,200	平成29年9月4日
高中共通	デジタルサイネージ一式	高中理科・特別教室棟1・2・3階	3,250,436	平成29年11月29日
高中共通	生徒用実験台	高中理科・特別教室棟2階調理室	4,703,320	平成29年12月21日
高中共通	生徒用実験台	高中理科・特別教室棟4階化学実験室	1,911,898	平成29年12月21日
高中共通	生徒用実験台	高中理科・特別教室棟4階化学実験室	1,652,154	平成29年12月21日
高中共通	ドラフトチャンバー	高中理科・特別教室棟4階化学実験室	1,622,348	平成29年12月21日
高中共通	生徒用実験台	高中理科・特別教室棟4階生物実験室	1,652,916	平成29年12月21日
高中共通	無線AP	高中理科・特別教室棟1階～4階	6,748,094	平成29年12月15日
高中共通	建屋光ファイバー用スイッチ	高中校舎南棟1階	2,247,569	平成29年12月15日
高中共通	建屋光ファイバー用スイッチ	高中校舎北棟1階	3,111,225	平成29年12月15日
高中共通	通信機器ハブ	高中理科・特別教室棟1階～3階	1,225,839	平成29年12月15日
高中共通	机・椅子	高中理科・特別教室棟1階視聴覚室	2,372,773	平成29年12月22日
高中共通	特別教室R理科テーブル4人用	高中理科・特別教室棟3階物理講義室	1,415,668	平成29年12月22日
高中共通	実験台	高中理科・特別教室棟3階地学実験室	1,403,130	平成29年12月22日
高中共通	整理棚 4連5段	高中理科・特別教室棟3階物理準備室	2,115,704	平成29年12月22日
高中共通	整理棚 2連5段(両面)	高中理科・特別教室棟3階物理準備室	1,953,945	平成29年12月22日
高中共通	作業台・流し台	高中理科・特別教室棟4階理科実験室	1,103,910	平成29年12月22日
高中共通	薬品庫	高中理科・特別教室棟4階薬品室	2,281,715	平成29年12月22日
高中共通	フーコーの振り子	高中理科・特別教室棟共通	4,212,000	平成29年12月18日
高中共通	生徒用実験台	高中理科・特別教室棟3階物理実験室	2,309,512	平成29年12月21日
高中共通	整理棚 2連5段(両面)	高中理科・特別教室棟3階物理準備室	1,986,088	平成29年12月22日
高中共通	レーザープロジェクター(80001m)一式	高中理科・特別教室棟1階視聴覚室	1,150,506	平成30年2月9日
高中共通	デジタルサイネージ一式	大学6号館地下1階	1,203,876	平成30年3月29日
大学共通	証明書自動発行機	大学8号館1階教務課・コリドール	12,960,000	平成30年3月13日
大学共通	デジタルスイッチャセット	大学3号館2階3212教室	1,100,614	平成30年3月29日
大学共通	デジタルスイッチャセット	大学3号館1階3103教室	1,100,614	平成30年2月26日
大学共通	プロジェクター	大学6号館2階6201(第2小講堂)	2,505,219	平成30年3月29日
大学共通	120型電動巻上スクリーン	大学6号館2階6201(第2小講堂)	1,050,992	平成30年3月29日
大学共通	デジタルスイッチャセット	大学6号館2階6201(第2小講堂)	1,341,179	平成30年3月29日
社会学部	DVビデオカメラ	大学7号館3階実習準備室	1,942,460	平成29年7月11日
大学共通	DELL Latitude 3580 55台	大学3号館各教室	4,105,312	平成29年8月4日
大学共通	ノートPC(DELL) 40台	大学9号館1階情報メディア	2,915,568	平成29年9月26日
大学共通	ノートPC(DELL) 85台	新大学1号館3階CALL教室1・2	6,161,524	平成29年10月31日
大学共通	デジタルサイネージ一式表示用PC 11台	新大学1号館1階・大学8号館1階	1,670,584	平成29年11月29日
大学共通	APMeハードウェア(ICカードリーダー)	大学9号館1階他	1,332,455	平成30年3月26日
高等学校	手動昇降スクリーン	高校1年～高校3年	1,135,972	平成29年9月26日
	計		119,860,477	

(支払総額100万円以上の物件 単位:円)

&lt;リース備品&gt; 該当なし

&lt;リース車両&gt; 該当なし